

平成 28 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監 査 第 4 3 号
平成29年 9 月 4 日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

鹿児島県監査委員	長 野	信 弘
同	大 菌	豊
同	藤 崎	剛
同	成 尾	信 春

平成28年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県土地
開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により平成29年8月10日付け財第41号で審査に付された平成28年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 平成28年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査期間	1
3	審査手続等	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	2
1	決算状況	2
2	意見	4
第4	決算の概要	10
1	総括	10
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	24
3	特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	35
(3)	会計別決算状況	36
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	36
	中小企業支援資金貸付事業特別会計	37
	就農支援資金貸付事業特別会計	38
	港湾整備事業特別会計	42
	公共土木用地取得先行事業等特別会計	43
	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	45
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	47
	公債管理特別会計	49
4	資金の管理状況	50
5	県債の借入償還状況	51

6 財 産	-----	52
(1) 公 有 財 産	-----	52
(2) 物 品	-----	53
(3) 債 権	-----	54
(4) 基 金	-----	56

付 表

第 1 実質収支額（特別会計）	-----	58
第 2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	-----	59
第 3 一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	---	60
第 4 収入未済額（一般会計・特別会計）	-----	61
第 5 - 1 税目別収入済額	-----	62
第 5 - 2 税目別収入未済額	-----	63
第 6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	-----	64
第 7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	-----	65
第 8 予算繰越額（一般会計・特別会計）	-----	66
第 9 繰入金・繰出金（特別会計）	-----	67
第 10 資金の管理状況	-----	68
第 11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	-----	69

II 平成28年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要	-----	70
1 審 査 対 象	-----	70
2 審 査 期 間	-----	70
3 審 査 手 続 等	-----	70
第 2 審 査 の 結 果	-----	70
第 3 審 査 の 意 見	-----	70

I 平成28年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

平成28年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

平成28年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

平成28年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

中小企業支援資金貸付事業

就農支援資金貸付事業

港湾整備事業

公共土木用地取得先行事業等

林業・木材産業改善資金貸付事業

沿岸漁業改善資金貸付事業

公債管理

2 審査期間

平成29年8月10日から同年9月4日まで

3 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、その目的に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、「第4 決算の概要」に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、「収入支出等の事務」、「財産の取得、管理及び処分」等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査の意見

1 決算状況

(1) 決算規模及び決算収支

平成28年度の一般会計の決算については、歳入総額は8,155億4,032万余円（前年度比1.39%減）、歳出総額は、7,901億8,851万余円（同2.22%減）となっており、口蹄疫対策地域活性化基金設置のために発行した県債を平成27年度に一括償還したことや国民体育大会施設整備等基金への積立金の減少などにより歳入・歳出ともに前年度を下回っている。

形式収支（歳入歳出差引額）は、253億5,180万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、52億8,394万余円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7億4,571万余円の黒字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金への積立て等を考慮した実質単年度収支は、7億6,187万余円の黒字となっている。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など8会計）の決算については、歳入総額は、2,301億4,111万余円（前年度比0.24%減）、歳出総額は、2,285億8,175万余円（同比0.17%減）となっており、歳入・歳出ともに前年度を下回っている。

これは、公債管理特別会計における一般会計からの繰入金や県債償還金利子の減少などによるものである。

形式収支は、15億5,935万余円、実質収支は14億4,002万余円で、ともに黒字となっている。

(2) 財政構造

一般会計の歳入は、前年度に比べ115億2,990万余円（1.39%）減少している。

主な款別でみると、県税は、税率引上げの影響及び企業の業績好調等による法人事業税の増などに伴い35億2,650万余円（2.45%）増加している。地方消費税清算金は、都道府県間の清算に伴い、他の都道府県から支払いを受ける清算金が減少したことにより64億6,927万余円（10.21%）減少している。地方交付税は、普通交付税の増により44億5,097万余円（1.65%）増加しているが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、48億743万余円（1.52%）減少している。国庫支出金は、国の補正予算や災害復旧に係る国庫補助金の増などにより、44億2,889万余円（3.32%）増加している。県債は、発行額の抑制に努める中で、災害復旧事業債の増などにより12億9,112万余円（1.27%）増加している。

なお、一般会計の収入未済額は、前年度に比べ6億8,550万余円（16.03%）減少し35億9,187万余円となっている。

これは、県税の新規発生の抑制等に取り組んだことにより5億2,886万余円（19.54%）減少したことに加え、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金について、相手企業の特別清算手続き終了に伴う配当金の充当及び不納欠損処分により1億4,247万余円減少したことなどによるものである。

一般会計の歳出は、前年度に比べ179億223万余円（2.22%）減少している。

目的別経費でみると、民生費は、子どものための教育・保育給付事業費や地域医療介護総合確保基金造成事業費が増加したことなどにより26億280万余円（2.54%）増加している。また、教育費は、退職手当や公立高等学校就学支援金等事業費が増加したことなどにより、37億9,879万余円（2.10%）増加している。

一方、公債費は、口蹄疫対策地域活性化基金設置のために発行した県債を平成27年度に一括償還したことなどにより135億7,479万余円（9.38%）減少している。また、諸支出金は、地方消費税の税込減に伴い、市町村への地方消費税交付金や都道府県間における地方消費税清算金が減少したことなどにより61億159万余円（9.28%）減少している。

性質別経費でみると、扶助費は、子どものための教育・保育給付事業費や後期高齢者医療対策事業費が増加したことなどにより36億4,109万余円（3.09%）増加している。また、人件費は、退職手当などが増加したことなどにより32億9,534万余円（1.47%）、普通建設事業費は、国の補正予算に対応した産地パワーアップ事業費や畜産クラスター事業費のほか、「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業費の増などにより、20億8,767万余円（1.54%）増加している。

一方、補助費等は、地方消費税の税込減に伴い地方消費税市町村交付金や地方消費税清算金が減少したことなどにより、116億9,023万余円（9.02%）減少している。また、積立金は、国民体育大会施設整備等基金への積立金の減などにより、34億1,750万余円（24.25%）減少している。

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、人件費及び扶助費が増加しているが、公債費が減少したことにより全体としては66億6,874万余円（1.37%）減少している。

一方、歳出全体に占める割合は、歳出総額が前年度を下回ったことにより60.83%となり、前年度に比べ0.52ポイント高くなっている。

なお、一般会計の翌年度繰越額は、700億145万余円で285億3,901万余円（68.83%）増加し、不用額は、72億4,755万余円で8億8,310万余円（13.88%）増加している。

一般会計の平成28年度末の県債残高は、総額1兆6,328億5,148万余円で前年度に比べ118億7,038万余円（0.72%）減少しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債を除いた本県独自に発行する県債残高は、1兆1,273億4,898万余円で、行財政改革の取組等により、261億9,384万余円（2.27%）減少している。

また、財政調整に活用可能な基金の残高は、平成28年度末で249億9,350万余円となり、前年度に比べ2,299万余円（0.09%）増加している。

(3) 財政指標

決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は0.333で、前年度に比べ0.012ポイント高くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は31.3%で、1.5ポイント低くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は97.0%で、0.2ポイント高くなっている。

なお、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度と同じく実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから算定されず、また、実質公債費比率（早期健全化基準25.0%）は13.8%で前年度に比べ0.9ポイント低くなっており、将来負担比率（早期健全化基準400.0%）は220.5%で4.3ポイント高くなっている。

2 意見

(1) 総括意見

本県財政の特徴として、全国平均との比較では、自主財源割合が低く地方交付税等の依存財源の割合が高くなっており、また、義務的経費、投資的経費の割合が高くなっている。

平成17年度以降、県政刷新大綱（平成17年策定）や行財政運営戦略（平成24年策定）に基づく歳入・歳出両面にわたる一連の行財政改革に取り組んできた結果、平成16年度に451億円あった財源不足額は平成23年度に解消され、以降、平成28年度まで財源不足は生じていない。一般会計における実質収支及び実質単年度収支も黒字基調を維持しているほか、財政調整に活用可能な基金残高も平成28年度末で249億9,350万余円を確保するなど、財政健全化に向けた取組は着実な成果を収めつつある。

しかしながら、高齢化の急速な進行や医療費の増等により扶助費が引き続き増加する傾向にあるほか、一般会計の県債残高については、行財政改革の取組等により、県が独自に発行する県債の残高は、平成28年度末で1兆1,273億4,898万余円と年々減少しているものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債等を加えると、1兆6,328億5,148万余円と依然として多額であることから、公債費は今後も引き続き高水準で推移することが見込まれている。また、今後、改修や更新を要する県有施設が増加することによる新たな費用負担の増加が見込まれている。

国は、平成29年6月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、2020年度（平成32年度）までに、国・地方の基礎的財政収支を黒字化するという財政健全化目標の達成を目指すとし、2018年度（平成30年度）においても、手綱を緩めることなく歳出・歳入両面の取組を進めることとしている。

さらに、この中で、地方行財政については、2020年代を見据えた地方行財政の構造改革を推進し、財政資金の効率的配分を図ることを検討するとしており、地方交付税等について、更に厳しい調整が行われることが予想される。

このように、本県財政を取り巻く状況は予断を許さないところであり、今後とも、経済情勢の変動にも的確に対応しながら、新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、行財政運営戦略に基づく行財政改革等を着実に推進する必要がある。

歳出面においては、簡素で効率的な組織機構の整備等による人件費の抑制、県債の新規発行を抑制し県債残高を継続的に減少させることなどによる公債費の抑制のほか、防災機能の強化なども含めた、メリハリをつけた社会資本の整備等による普通建設事業費の見直しと重点化など、各方面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却などにより、引き続き各般の歳入の確保に積極的に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業化への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等への重点的取組による税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税及び自主納税・納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保を図るとともに、消費税など偏在性が小さく税収の安定性を備えた税源の移譲等の方法による地方税の充実・確保について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な

主張や働きかけを求めるものである。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部には、なお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

ア 収入未済について

一般会計の収入未済額は、35億9,187万余円で前年度に比べ6億8,550万余円（16.03%）減少し、特別会計は、21億1,721万余円で前年度に比べ1億1,111万余円（4.99%）減少している。合計は、57億909万余円で前年度に比べ7億9,662万余円（12.24%）減少している。

これは、県税の新規発生分の抑制等に取り組んだことにより5億2,886万余円（19.54%）減少したことに加え、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金について、相手企業の特別清算手続き終了に伴う配当金の充当及び不納欠損処分により1億4,247万余円減少したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計では、前年度に比べ県税が5億2,886万余円（19.54%）減少し21億7,838万余円、行政代執行に伴う弁償金が前年度と同額で4億4,761万余円、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金が1億4,247万余円（33.40%）減少し2億8,411万余円、県営住宅使用料が290万余円（1.83%）減少し1億5,634万余円である。

また、特別会計では、中小企業支援資金貸付金が7,343万余円（4.33%）減少し16億2,359万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が2,272万余円（10.39%）減少し1億9,605万余円、農業改良資金貸付金が786万余円（4.17%）減少し1億8,056万余円であり、これらを合わせると収入未済額全体の約9割を占めている。

未収債権については、これまで全庁的な取組が展開された結果、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金を除く収入未済額は、8年続けて減少してきており一定の成果は得られているものの、依然として多額となっている。

自主財源の柱である県税をはじめとするこれらの債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と発生の未然防止に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課において策定している債権管理マニュアル等に基づき、体系的な債権管理・回収に引き続き取り組む必要がある。

特に、県税については、これまでの徴収対策の強化などにより、収入未済額は平成21年度以降減少してきているものの、依然として多額の収入未済がある。

個人県民税については、平成27年5月末までに特別徴収義務者の全県一斉指定を行い、特別徴収の強化を図るとともに、平成25年度から重点強化対策団体を対象に順次集中配置していた5名の県税徴収対策官について、平成28年度からは鹿児島市駐在として配置し、徴収体制を強化したところである。今後とも、市町村と連携した取組を進め、滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置や共同文書催告などの徴収対策を強化する必要がある。

自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付など利便性向上の取組や自動車

税納税お知らせセンターの運営による自主的納付の促進，給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

また，中小企業支援資金貸付金や農業改良資金貸付金などについては，未収債権への対策だけでなく，経営指導の強化を通じ，償還促進の支援を図る必要がある。また，修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については，償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を連帯借受人にも十分に説明し，償還に対する意識をさらに高めるなど，未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては，貸付や入居に当たって連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の推進などにより滞納防止に努めるとともに，長期・高額滞納者への法的措置の執行や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は，一般会計は700億145万余円，特別会計は2億233万余円で，合計702億379万余円となっている。

これは，前年度に比べ284億3,756万円（68.09%）の大幅増であり，主な内訳としては，土木費が280億3,894万余円（23.55%増），農林水産業費が253億2,297万余円（130.06%増）である。

繰越の主な理由は，国の経済対策に伴う補正予算対応事業等の執行期間の不足や計画・設計調整の遅延のほか，用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち，国の補正予算対応事業については，経済対策という目的に適うよう，できる限り早期の執行に努める必要があるが，従前からの国による公共事業縮減の流れの中で執行体制の見直し等が行われており，用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め，円滑な事業執行を図る必要がある。

また，計画・設計調整の遅延や用地交渉の難航等によるものについては，事業効果を早期に発揮させるためにも，関係機関・団体等との一層の連携を図る必要がある。

なお，繰越については，会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し，計画的な事業執行に努める必要がある。

ウ 会計事務について

会計事務については，全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが，収入事務については，行政財産使用料の調定の未処理や施設の使用許可の手続が不適切なものがあつた。また，契約事務については，委託業務の履行確認等が行われていないもの，さらに，支出事務については，報償費の過年度支出などの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては，関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり，今後とも，所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上，所属長や出納員によるチェックの確実な実施，職務の分担による相互チェック機能の強化，所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化，出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。また，少人数の所属等におけるチェック機能の強化を図るとともに，会計事務初任者等については，相談受入体制の強化やマニュアルの

更なる充実など支援体制を整える必要がある。

なお、知事等が、財務に関する事務等の適正な管理及び執行の確保、いわゆる内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備しなければならないことなどを内容とする地方自治法等の一部を改正する法律が、本年6月に公布され、平成32年4月1日から施行されることとなったところである。財務に関する事務については、現在、会計規則に基づく会計検査や自主検査が行われているところであるが、地方自治法の改正を踏まえ、その施行に向けて内部統制に関する方針の策定など所要の準備を行う必要がある。

エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

特に、物品のうち公用車については、交通事故・物品事故が多発している部署が依然として見られることから、今後とも運転技術の向上や、交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

公有財産のうち未利用地等については、鹿児島臨海工業地帯1号用地など34件の売却を行い一定の成果を上げているものの、歳入確保などの観点から、引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期に貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に売却等が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や県有財産売却アドバイザー制度などによる専門家の活用を一層進める必要がある。

さらに、県有施設等については、鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの施設の特性等に応じた、長期的視点からの更新、長寿命化などを進める必要がある。個別の長寿命化計画等が策定された施設については、同計画に沿った取組を着実に推進し、まだ同計画が策定されていない施設についても早期に策定できるよう取り組む必要がある。

オ 入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、入札の取消し、やり直しなど不適切な事例が依然として発生しており、事前のチェック体制を一層強化するなど適切な対策を引き続き講ずる必要がある。

また、公共工事の入札制度については、これまで、入札の透明性・競争性の向上を図るとともに、技術と経営に優れた建設業者の育成及び公共工事の品質確保の観点から、一般競争入札の拡大や指名業者数の増加措置、総合評価方式の試行拡大などに取り組んできたところであり、引き続き、入札制度の適正かつ安定的な運用に努めるとともに、一層の透明性、競争性の向上を図るため、必要に応じて入札制度等の改善に取り組む必要がある。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約の適用や最低制限価格制度の導入などの見直しが行われたところであり、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や経営と雇用の安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約の活用などに努めていく必要がある。

〈参考〉

1 決算規模

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	
		対前年度比		対前年度比
予 算 現 額	867,437,527 ^{千円}	101.35%	229,328,330 ^{千円}	99.83%
決 算 額	歳 入 総 額	815,540,324	230,141,113	99.76%
	歳 出 総 額	790,188,519	228,581,755	99.83%
	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	25,351,806	1,559,358	90.91%

(注) 1 端数処理の関係で算定上の計算と一致しない箇所がある。(以下同様)
2 形式収支：歳入総額 - 歳出総額

2 決算収支

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	
		対前年度比		対前年度比
形 式 収 支	25,351,806 ^{千円}	133.57%	1,559,358 ^{千円}	90.91%
実 質 収 支	5,283,941	116.43	1,440,020	84.69
単 年 度 収 支	745,719	148.20	—	—
実 質 単 年 度 収 支	761,870	142.35	—	—

(注) 1 実質収支：形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
2 単年度収支：当該年度実質収支 - 前年度実質収支
3 実質単年度収支：単年度収支 + 財政調整基金積立 + 繰上償還 - 財政調整基金取崩

3 財政構造（一般会計・歳入）

年度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額					
		県 税	地方消費税 清 算 金	地方交付税	国庫支出金	県 債	そ の 他
28(A)	815,540,324 ^{千円}	147,272,120 ^{千円}	56,915,782 ^{千円}	274,188,710 ^{千円}	138,019,084 ^{千円}	102,651,137 ^{千円}	96,493,491 ^{千円}
27(B)	827,070,229	143,745,617	63,385,052	269,737,732	133,590,186	101,360,012	115,251,630
差 額 (A-B)	△11,529,905	3,526,503	△6,469,270	4,450,978	4,428,898	1,291,125	△18,758,139
対前年 度比 (A/B)	98.61%	102.45%	89.79%	101.65%	103.32%	101.27%	83.72%

4 財政構造（一般会計・歳出）

① 目的別経費

年度	歳出総額	目的別歳出決算額						
		民生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	諸支出金	その他
28(A)	790,188,519	105,189,455	66,666,246	85,443,435	185,019,052	131,220,850	59,628,947	157,020,534
27(B)	808,090,755	102,586,646	69,899,495	85,987,027	181,220,253	144,795,643	65,730,541	157,871,150
差額 (A-B)	△17,902,236	2,602,809	△3,233,249	△543,592	3,798,799	△13,574,793	△6,101,594	△850,616
対前年度比 (A/B)	97.78%	102.54%	95.37%	99.37%	102.10%	90.62%	90.72%	99.46%

② 性質別経費

年度	歳出総額	性質別歳出決算額								
		義務的経費			投資的経費		その他経費			
		うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費	うち 普通建設 事業費	うち 補助費等	うち 積立金			
28	790,188,519	480,705,333	228,202,266	121,597,104	130,905,963	143,667,676	137,919,458	165,815,510	117,942,523	10,673,977
(A)	構成比(%)	60.83	28.88	15.39	16.56	18.18	17.45	20.99	14.93	1.35
27	808,090,755	487,374,075	224,906,918	117,956,007	144,511,150	139,135,632	135,831,784	181,581,048	129,632,758	14,091,482
(B)	構成比(%)	60.31	27.83	14.60	17.88	17.22	16.81	22.47	16.04	1.74
差額 (A-B)	△17,902,236	△6,668,742	3,295,348	3,641,097	△13,605,187	4,532,044	2,087,674	△15,765,538	△11,690,235	△3,417,505
-										
B)	構成比増減	0.52	1.05	0.79	△1.32	0.96	0.64	△1.48	△1.11	△0.39
対前年度比 (A/B)	97.78%	98.63%	101.47%	103.09%	90.59%	103.26%	101.54%	91.32%	90.98%	75.75%

第4 決算の概要

1 総括

(1) 平成28年度歳入歳出決算額

会計別	予算現額 (A)	決算額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	形式収支 (歳入歳出 差引額) (B)－(C)	歳入 (B)－(A)	歳出 (A)－(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
一般会計	円 867,437,527,000	円 815,540,324,475	円 790,188,518,595	円 25,351,805,880	円 △51,897,202,525	円 77,249,008,405	% 94.02	% 91.09
特別会計	229,328,330,000	230,141,113,339	228,581,754,846	1,559,358,493	812,783,339	746,575,154	100.35	99.67

ア 一般会計の歳入総額は8,155億4,032万余円、歳出総額は7,901億8,851万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は253億5,180万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は94.02%、歳出は91.09%で、予算現額と歳出総額の差額772億4,900万余円は、翌年度繰越額700億145万余円及び不用額72億4,755万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は2,301億4,111万余円、歳出総額は2,285億8,175万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は15億5,935万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は100.35%、歳出は99.67%で、予算現額と歳出総額の差額7億4,657万余円は、翌年度繰越額2億233万余円及び不用額5億4,423万余円である。

(2) 実質収支

年度	形式収支（歳入歳出差引額）		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
28	円 25,351,805,880	円 1,559,358,493	円 20,067,865,000	円 119,338,000	円 5,283,940,880	円 1,440,020,493
27	18,979,473,069	1,715,200,155	14,441,251,000	14,836,000	4,538,222,069	1,700,364,155
差額	6,372,332,811	△155,841,662	5,626,614,000	104,502,000	745,718,811	△260,343,662

ア 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は253億5,180万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源200億6,786万余円を差し引いた実質収支は52億8,394万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ7億4,571万余円増加している。

イ 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）は15億5,935万余円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億1,933万余円を差し引いた実質収支は、14億4,002万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ2億6,034万余円減少している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

(3) 単年度収支（一般会計）

年 度	実 質 収 支 額 (A)	前 年 度 実 質 収 支 額 (B)	単 年 度 収 支 額 (A) - (B)
28	円 5,283,940,880	円 4,538,222,069	円 745,718,811
27	4,538,222,069	4,035,034,757	503,187,312
差 額	745,718,811	503,187,312	242,531,499

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、7億4,571万余円の黒字となっている。

この単年度収支は、前年度に比べ2億4,253万余円増加している。

(4) 実質単年度収支（一般会計）

年 度	単 年 度 収 支 額 (A)	財 政 調 整 積 立 基 金 積 立 額 (B)	県 債 繰 上 償 還 額 (C)	財 政 調 整 積 立 基 金 取 崩 し 額 (D)	実 質 単 年 度 収 支 額 (A)+(B)+(C)-(D)
28	円 745,718,811	円 2,285,263,276	円 0	円 2,269,112,000	円 761,870,087
27	503,187,312	2,049,543,436	0	2,017,518,000	535,212,748
差 額	242,531,499	235,719,840	0	251,594,000	226,657,339

単年度収支額に財政調整積立基金の積立・取崩等を考慮した実質単年度収支は7億6,187万余円の黒字となっている。

この実質単年度収支は、前年度に比べ2億2,665万余円増加している。

(5) 財政指標の状況

普通会計などの決算の状況を主な財政指標で見ると、次のとおりである。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①財政力指数		0.290	0.298	0.306	0.321	0.333
②自主財源比率		27.4%	28.1%	30.0%	32.8%	31.3%
③経常収支比率		97.0	95.6	97.1	96.8	97.0
健全 化 判 断 比 率	④実質赤字比率	—	—	—	—	—
	⑤連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	⑥実質公債費比率	16.7	16.3	15.6	14.7	13.8
	⑦将来負担比率	235.6	231.0	226.4	216.2	220.5

(注) 1 平成28年度の①～③, ⑥～⑦の数値は速報値である。

2 ④と⑤は、実質赤字額・連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載

〔用語説明〕

① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、数値が高いほど財政力が強いことを表す指数である。

② 自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されていることを表す比率である。

③ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す比率である。

④ 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

⑤ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

⑥ 実質公債費比率

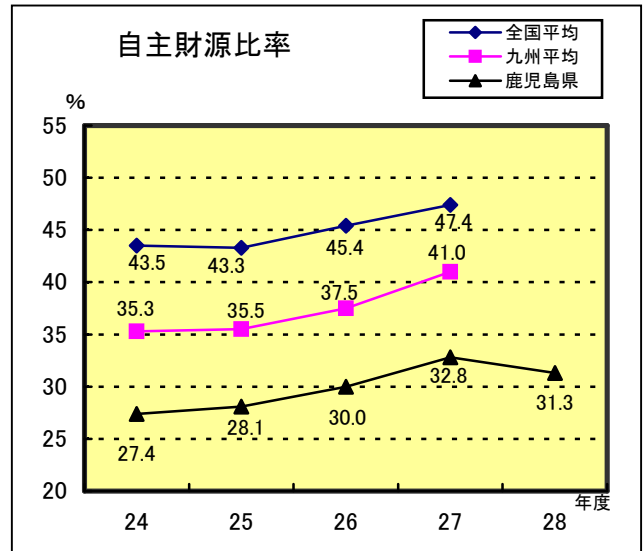
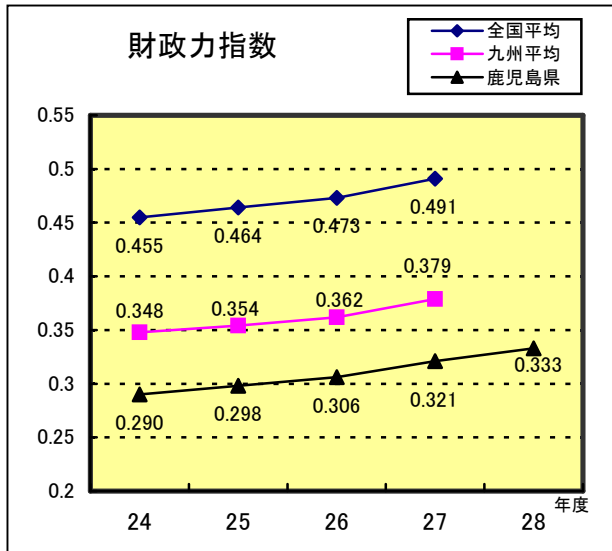
地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値である。

⑦ 将来負担比率

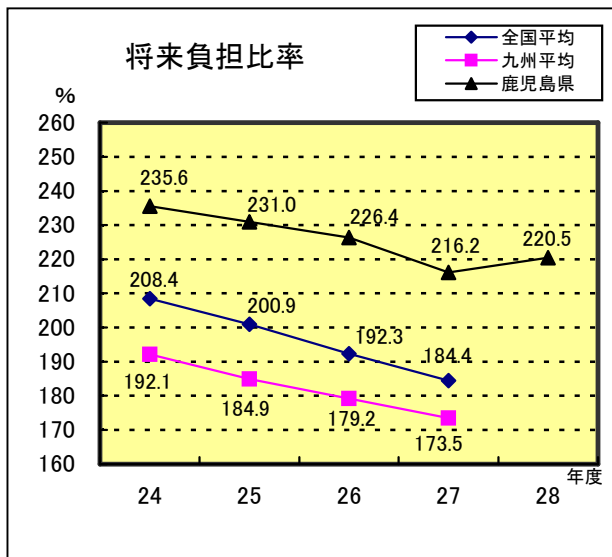
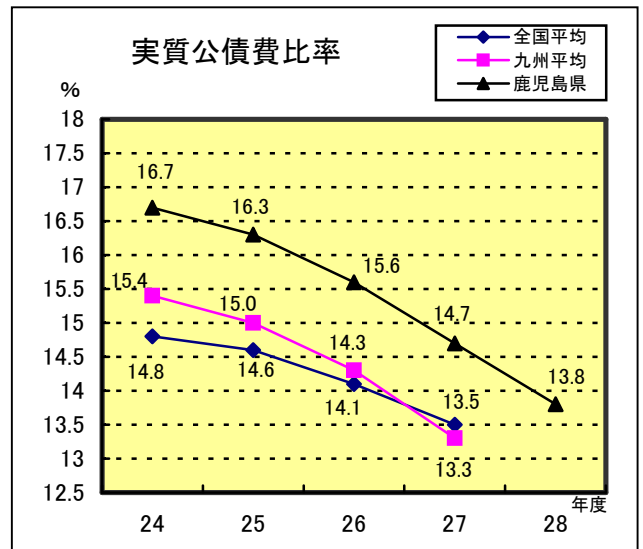
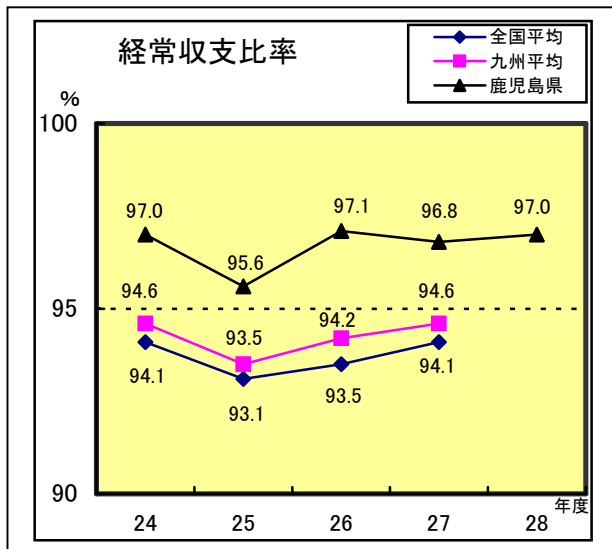
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

(参考) 財政指標の推移

(数値が高いほど良い指標)



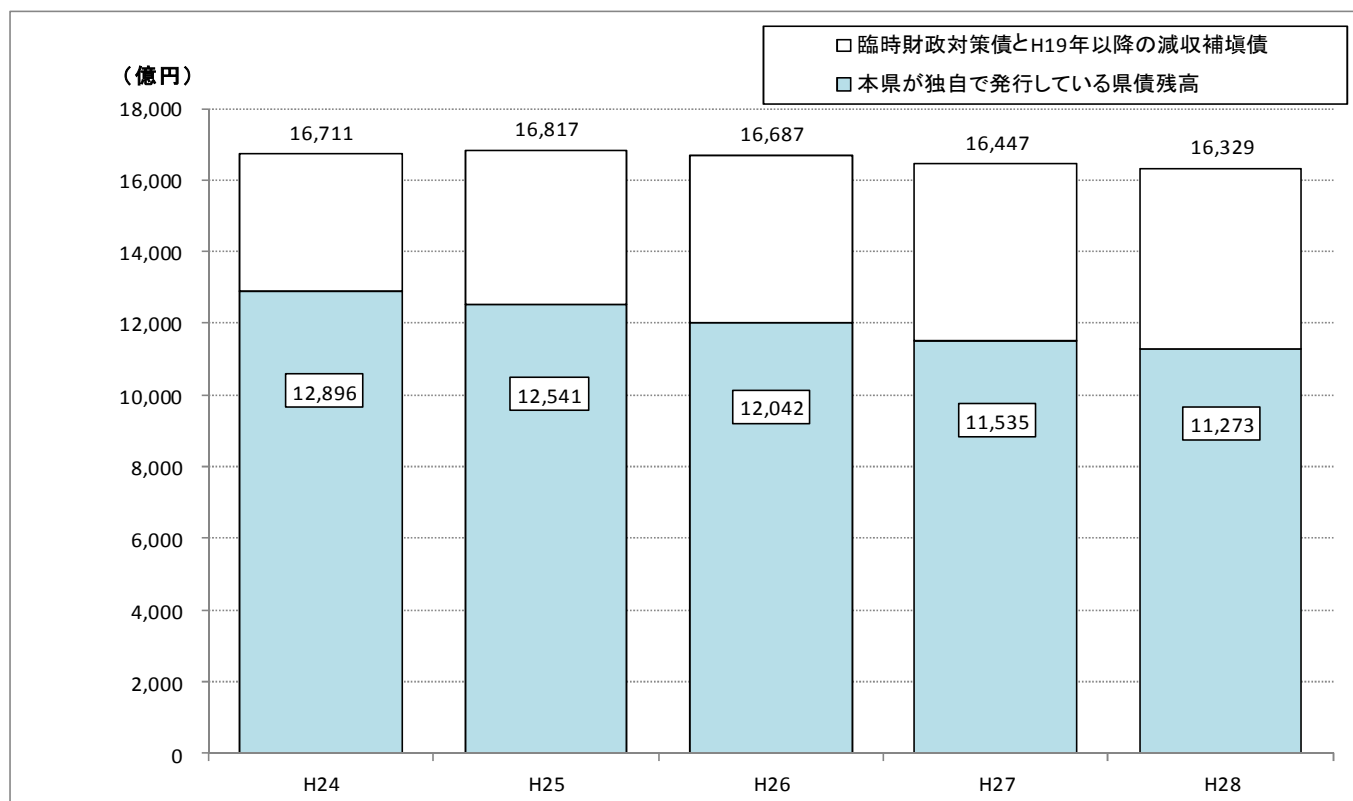
(数値が低いほど良い指標)



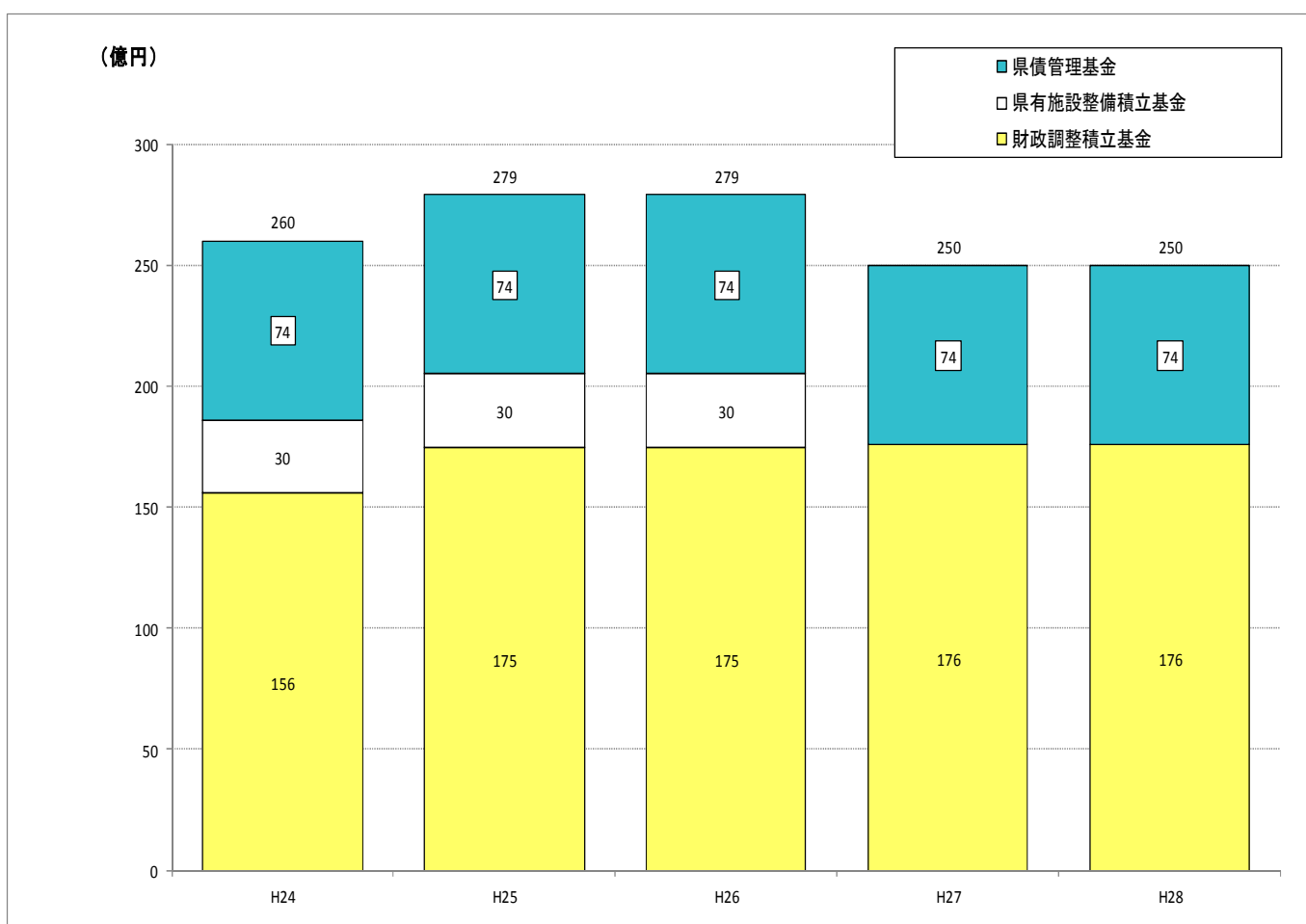
- 自主財源比率を除く各グラフの全国平均は、国が公表している数値を引用した(資料:総務省「都道府県決算状況調」)。

- 各グラフの九州平均(沖縄を除く九州7県平均)及び自主財源比率の各平均は、「都道府県決算状況調」の数値を参考に算出した単純平均値である。

(参考) 県債残高の推移 (一般会計)



(参考) 財政調整に活用可能な基金残高の推移



2 一般会計

(1) 歳入

区 分 \ 年 度	28	27	差 額	28/27
予 算 現 額	867,437,527,000 円	855,917,638,000 円	11,519,889,000 円	101.35 %
調 定 額	819,484,668,501	831,642,373,139	△12,157,704,638	98.54
収 入 済 額 (歳 入 総 額)	815,540,324,475	827,070,228,539	△11,529,904,064	98.61
予算現額に対する調定額の比率	94.47 %	97.16 %	△2.69	—
予算現額に対する収入済額の比率	94.02	96.63	△2.61	—
調定額に対する収入済額の比率	99.52	99.45	0.07	—
不 納 欠 損 額	362,650,847 円	300,446,285 円	62,204,562 円	120.70 %
収 入 未 済 額	3,591,875,344	4,277,384,850	△685,509,506	83.97
過 誤 納 額	10,182,165	5,686,535	4,495,630	179.06

平成28年度は、前年度に比べ予算現額は1.35%増加しているが、調定額は1.46%、収入済額は1.39%、それぞれ減少している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は94.02%で、2.61ポイント低くなっている。

収入済額(歳入総額)は8,155億4,032万余円で、前年度に比べ115億2,990万余円減少している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、県税が35億2,650万余円、地方交付税が44億5,097万余円、国庫支出金が44億2,889万余円、それぞれ増加したのに対し、地方消費税清算金が64億6,927万余円、地方譲与税が44億3,413万余円、諸収入が108億3,389万余円、それぞれ減少したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税33.62%、県税18.06%、国庫支出金16.92%及び県債12.59%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が66.47%、自主財源が33.53%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ1.62ポイント低くなっている。

不納欠損額は3億6,265万余円で、前年度に比べ6,220万余円増加しているが、これは、主として、県税に係るものが7,963万余円減少したのに対し、諸収入に係るものが1億4,254万余円増加したことによるものである。

収入未済額は35億9,187万余円で、前年度に比べ6億8,550万余円減少しているが、これは付表第4のとおり、主として、県税が5億2,886万余円減少したことによるものである。

過誤納額は1,018万余円で、449万余円増加しているが、これは、県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 県 税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	146,034,724,000	149,644,955,102	147,272,119,689 (18.06%)	100.85% 98.41	204,636,516	2,178,381,062	10,182,165	1,237,395,689
27	142,948,594,000	146,731,450,501	143,745,616,963 (17.38%)	100.56% 97.97	284,276,501	2,707,243,572	5,686,535	797,022,963
差額	3,086,130,000	2,913,504,601	3,526,502,726 (0.68%)	—	△79,639,985	△528,862,510	4,495,630	—
28/27	102.16%	101.99%	102.45%	—	71.99%	80.46%	179.06%	—

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は18.06%で、前年度に比べ0.68ポイント高くなっている。

収入済額は1,472億7,211万余円で、前年度に比べ35億2,650万余円(2.45%)増加しているが、これは付表第5-1のとおり、地方消費税が19億6,348万余円、法人県民税が6億4,581万余円、それぞれ減少したのに対し、法人事業税が62億6,307万余円増加したこと等によるものである。

不納欠損額は2億463万余円で、時効完成に係るもの1億4,175万余円、執行停止後3年を経過したもの4,083万余円及び執行停止後納税義務を即時消滅させたもの2,205万余円である。

収入未済額は21億7,838万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税16億9,067万余円、自動車税2億5,465万余円及び不動産取得税1億3,424万余円である。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	56,916,768,000	56,915,781,526	56,915,781,526 (6.98%)	100.00% 100.00	0	0	0	△986,474
27	63,376,366,000	63,385,052,131	63,385,052,131 (7.66%)	100.01% 100.00	0	0	0	8,686,131
差額	△6,459,598,000	△6,469,270,605	△6,469,270,605 (△0.68%)	—	0	0	0	—
28/27	89.81%	89.79%	89.79%	—	—	—	—	—

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は6.98%で、前年度に比べ0.68ポイント低くなっている。

収入済額は569億1,578万余円で、前年度に比べ64億6,927万余円(10.21%)減少している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	26,109,319,000	26,109,319,000	26,109,319,000 (3.20%)	100.00% 100.00	0	0	0	0
27	30,543,450,000	30,543,450,155	30,543,450,155 (3.69)	100.00 100.00	0	0	0	155
差額	△4,434,131,000	△4,434,131,155	△4,434,131,155 (△0.49)	—	0	0	0	—
28/27	85.48%	85.48%	85.48%	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は3.20%で、前年度に比べ0.49ポイント低くなっている。

収入済額は261億931万余円で、前年度に比べ44億3,413万余円（14.52%）減少しているが、これは、主として、航空機燃料譲与税が163万余円増加したのに対し、地方法人特別譲与税が43億2,523万余円減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	529,932,000	529,932,000	529,932,000 (0.06%)	100.00% 100.00	0	0	0	0
27	492,413,000	492,413,000	492,413,000 (0.06)	100.00 100.00	0	0	0	0
差額	37,519,000	37,519,000	37,519,000 (0.00)	—	0	0	0	—
28/27	107.62%	107.62%	107.62%	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.06%となっている。

収入済額は5億2,993万余円で、前年度に比べ3,751万余円（7.62%）増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	274,188,710,000	274,188,710,000	274,188,710,000 (33.62%)	100.00% 100.00	0	0	0	0
27	269,737,732,000	269,737,732,000	269,737,732,000 (32.61)	100.00 100.00	0	0	0	0
差額	4,450,978,000	4,450,978,000	4,450,978,000 (1.01)	—	0	0	0	—
28/27	101.65%	101.65%	101.65%	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は33.62%で、前年度に比べ1.01ポイント高くなっている。

収入済額は2,741億8,871万円で、前年度に比べ44億5,097万余円（1.65%）増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	612,769,000	612,769,000	612,769,000 (0.08%)	100.00% 100.00	0	0	0	0
27	642,198,000	642,198,000	642,198,000 (0.08)	100.00 100.00	0	0	0	0
差額	△29,429,000	△29,429,000	△29,429,000 (0.00)	—	0	0	0	—
28/27	95.42%	95.42%	95.42%	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.08%となっている。

収入済額は6億1,276万余円で、前年度に比べ2,942万余円（4.58%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	4,512,516,000	4,551,596,608	4,488,480,581 (0.55%)	99.47% 98.61	7,247,757	55,868,270	0	△24,035,419
27	5,743,935,000	5,790,225,586	5,726,581,697 (0.69)	99.70 98.90	6,984,080	56,659,809	0	△17,353,303
差額	△1,231,419,000	△1,238,628,978	△1,238,101,116 (△0.14)	—	263,677	△791,539	0	—
28/27	78.56%	78.61%	78.38%	—	103.78%	98.60%	—	—

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.55%で、前年度に比べ0.14ポイント低くなっている。

収入済額は44億8,848万余円で、前年度に比べ12億3,810万余円(21.62%)減少しているが、これは、主として、過年度収入が48万余円増加したのに対し、農林水産業費負担金が11億5,919万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は724万余円で、主なものは、民生費負担金の時効完成等によるものである。

収入未済額は5,586万余円で、主なものは、民生費負担金5,542万余円である。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	12,031,732,000	12,180,508,047	11,991,244,136 (1.47%)	99.66% 98.45	97,100	189,166,811	0	△40,487,864
27	10,868,261,000	11,151,562,596	10,955,060,860 (1.33)	100.80 98.24	1,063,618	195,438,118	0	86,799,860
差額	1,163,471,000	1,028,945,451	1,036,183,276 (0.14)	—	△966,518	△6,271,307	0	—
28/27	110.71%	109.23%	109.46%	—	9.13%	96.79%	—	—

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.47%で、前年度に比べ0.14ポイント高くなっている。

収入済額は119億9,124万余円で、前年度に比べ10億3,618万余円(9.46%)増加しているが、これは、主として、土木使用料が3,655万余円減少したのに対し、教育使用料が10億2,924万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は9万余円で、県営住宅使用料の時効完成によるものである。

収入未済額は1億8,916万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億5,634万余円である。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	180,978,992,000	138,019,084,278	138,019,084,278 (16.92%)	76.26% 100.00	0	0	0	△42,959,907,722
27	155,674,015,000	133,590,185,729	133,590,185,729 (16.15%)	85.81 100.00	0	0	0	△22,083,829,271
差額	25,304,977,000	4,428,898,549	4,428,898,549 (0.77%)	—	0	0	0	—
28/27	116.26%	103.32%	103.32%	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は16.92%で、前年度に比べ0.77ポイント高くなっている。

収入済額は1,380億1,908万余円で、前年度に比べ44億2,889万余円(3.32%)増加しているが、これは、主として、農林水産業費国庫補助金が10億6,442万余円、商工費国庫補助金が4億4,039万余円、それぞれ減少したのに対し、災害復旧費国庫補助金が11億6,490万余円、衛生費国庫補助金が9億6,118万余円、民生費国庫負担金が8億6,994万余円、災害復旧費国庫負担金が6億1,292万余円、民生費国庫補助金が5億7,917万余円、それぞれ増加したことによるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	3,120,042,000	3,300,173,254	3,300,173,254 (0.40%)	105.77% 100.00	0	0	0	180,131,254
27	2,414,122,000	2,738,898,717	2,738,898,717 (0.33%)	113.45 100.00	0	0	0	324,776,717
差額	705,920,000	561,274,537	561,274,537 (0.07%)	—	0	0	0	—
28/27	129.24%	120.49%	120.49%	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.40%で、前年度に比べ0.07ポイント高くなっている。

収入済額は33億17万余円で、前年度に比べ5億6,127万余円(20.49%)増加しているが、これは、主として、利子及び配当金が6,341万余円減少したのに対し、不動産売払収入が5億8,334万余円、物品売払収入が2,500万余円、それぞれ増加したことによるものである。

第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	58,058,000	96,442,837	96,442,837 (0.01%)	166.11% 100.00	0	0	0	38,384,837
27	1,099,721,000	1,111,974,225	1,111,974,225 (0.14)	101.11 100.00	0	0	0	12,253,225
差 額	△1,041,663,000	△1,015,531,388	△1,015,531,388 (△0.13)	—	0	0	0	—
28/27	5.28%	8.67%	8.67%	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.01%で、前年度に比べ0.13ポイント低くなっている。

収入済額は9,644万余円で、前年度に比べ10億1,553万余円（91.33%）減少しているが、これは、主として、国際交流センター（仮称）の建設資金の寄附がなくなったことによるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	16,677,718,000	16,454,461,975	16,454,461,975 (2.02%)	98.66% 100.00	0	0	0	△223, 256,025
27	18,893,244,000	18,627,143,547	18,627,143,547 (2.25)	98.59 100.00	0	0	0	△266, 100,453
差 額	△2,215,526,000	△2,172,681,572	△2,172,681,572 (△0.23)	—	0	0	0	—
28/27	88.27%	88.34%	88.34%	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は2.02%で、前年度に比べ0.23ポイント低くなっている。

収入済額は164億5,446万余円で、前年度に比べ21億7,268万余円（11.66%）減少しているが、これは、主として、安心・安全ふるさと創生基金繰入金が43億1,807万余円、地域医療介護総合確保基金繰入金が10億146万余円、それぞれ増加したのに対し、県有施設整備積立基金繰入金が30億円、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金が23億6,244万余円、安心こども基金繰入金が7億378万余円、高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金繰入金が6億3,828万余円、それぞれ減少したことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	18,979,473,000	18,979,473,069	18,979,473,069 (2.33%)	100.00% 100.00	0	0	0	69
27	19,648,818,000	19,648,818,757	19,648,818,757 (2.38)	100.00 100.00	0	0	0	757
差額	△669,345,000	△669,345,688	△669,345,688 (△0.05)	—	0	0	0	—
28/27	96.59%	96.59%	96.59%	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は2.33%で、前年度に比べ0.05ポイント低くなっている。

収入済額は189億7,947万余円で、前年度に比べ6億6,934万余円(3.41%)減少している。

第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	13,867,837,000	15,250,324,805	13,931,196,130 (1.71%)	100.46% 91.35	150,669,474	1,168, 459,201	0	63,359,130
27	24,600,880,000	26,091,256,195	24,765,090,758 (2.99)	100.67 94.92	8,122,086	1,318, 043,351	0	164,210,758
差額	△10,733,043,000	△10,840,931,390	△10,833,894,628 (△1.28)	—	142,547,388	△149, 584,150	0	—
28/27	56.37%	58.45%	56.25%	—	1,855.06%	88.65%	—	—

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.71%で、前年度に比べ1.28ポイント低くなっている。

収入済額は139億3,119万余円で、前年度に比べ108億3,389万余円(43.75%)減少しているが、これは、主として、雑入が14億4,864万余円増加したのに対し、貸付金元利収入が100億4,020万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は1億5,066万余円で、主なものは、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金1億4,129万余円である。

収入未済額は11億6,845万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金4億4,761万余円及び独占禁止法違反事案に係る損害賠償金2億8,411万余円である。

第15款 県 債

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	112,818,937,000	102,651,137,000	102,651,137,000 (12.59%)	90.99%	0	0	0	△10,167,800,000
27	109,233,889,000	101,360,012,000	101,360,012,000 (12.26%)	92.79%	0	0	0	△7,873,877,000
差額	3,585,048,000	1,291,125,000	1,291,125,000 (0.33%)	-	0	0	0	-
28/27	103.28%	101.27%	101.27%	-	-	-	-	-

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は12.59%で、前年度に比べ0.33ポイント高くなっている。

収入済額は1,026億5,113万余円で、前年度に比べ12億9,112万余円(1.27%)増加しているが、これは、主として、臨時財政対策債が92億5,841万余円減少したのに対し、土木債が27億434万余円、教育債が23億5,190万円、農林水産業債が21億5,140万円、商工債が12億4,990万円、総務債が11億2,600万円、それぞれ増加したことによるものである。

(2) 歳 出

区 分 \ 年 度	28	27	差 額	28/27
予 算 現 額	867,437,527,000 円	855,917,638,000 円	11,519,889,000 円	101.35 %
支 出 済 額 (歳 出 総 額)	790,188,518,595	808,090,755,470	△17,902,236,875	97.78
予算現額に対する支出済額の比率	91.09 %	94.41 %	△3.32	—
翌 年 度 繰 越 額	70,001,455,000 円	41,462,439,000 円	28,539,016,000 円	168.83 %
不 用 額	7,247,553,405	6,364,443,530	883,109,875	113.88

平成28年度は、前年度に比べ予算現額は1.35%増加し、支出済額は2.22%減少している。

また、予算現額に対する支出済額の比率は91.09%で、前年度に比べ3.32ポイント低くなっている。

支出済額（歳出総額）は7,901億8,851万余円で、前年度に比べ179億223万余円減少している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、民生費が26億280万余円、教育費が37億9,879万余円、災害復旧費が24億4,869万余円、それぞれ増加したのに対し、農林水産業費が32億3,324万余円、公債費が135億7,479万余円、諸支出金が61億159万余円、それぞれ減少したことによるものであり、歳出総額に占める割合は、教育費23.41%、公債費16.61%、民生費13.31%、土木費10.81%及び農林水産業費8.44%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、主として、人件費が32億9,534万余円、扶助費が36億4,109万余円、災害復旧事業費が24億4,437万余円、それぞれ増加したのに対し、公債費が136億518万余円、補助費等が116億9,023万余円、それぞれ減少したことによるものであり、歳出総額に占める割合は、義務的経費が60.83%、投資的経費が18.18%及びその他経費が20.99%であり、前年度に比べ義務的経費が0.52ポイント、投資的経費が0.96ポイント、それぞれ高くなったのに対し、その他経費が1.48ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は700億145万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費280億3,894万余円及び農林水産業費253億2,297万余円である。

不用額は72億4,755万余円で、主なものは、農林水産業費24億4,120万余円、民生費12億5,637万余円、総務費9億4,700万余円及び衛生費8億5,072万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	1,381,895,000	1,370,885,581 (0.17%)	0	11,009,419
27	1,351,451,000	1,341,459,054 (0.17)	0	9,991,946
差額	30,444,000	29,426,527 (0.00)	0	1,017,473
28/27	102.25%	102.19%	-	110.18%

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は前年度と同じく0.17%となっている。

支出済額は13億7,088万余円で、前年度に比べ2,942万余円(2.19%)増加しているが、これは、議会費が2,560万余円、事務局費が382万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,100万余円で、議会費922万余円及び事務局費178万余円である。

第2款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	46,865,012,540	43,472,862,085 (5.50%)	2,445,142,000	947,008,455
27	50,570,132,882	46,653,302,466 (5.77)	2,848,133,000	1,068,697,416
差額	△3,705,120,342	△3,180,440,381 (△0.27)	△402,991,000	△121,688,961
28/27	92.67%	93.18%	85.85%	88.61%

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は5.50%で、前年度に比べ0.27ポイント低くなっている。

支出済額は434億7,286万余円で、前年度に比べ31億8,044万余円(6.82%)減少しているが、これは、主として、計画調査費が13億5,249万余円、参議院議員選挙費が7億1,519万余円、人事管理費が5億3,443万余円、財政管理費が3億5,470万余円、それぞれ増加したのに対し、国体推進費が38億957万余円、国際交流促進費が9億9,862万余円、総務統計調査費が7億491万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額24億4,514万余円は繰越明許費であり、主なものは、国体推進費が14億4,709万余円及び奄美群島対策費が6億2,955万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は9億4,700万余円で、主なものは、人事管理費2億2,146万余円、技術情報管理費1億6,026万余円、防災総務費1億2,179万余円、奄美群島対策費9,257万余円及び諸費6,026万余円である。

第3款 民生費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	108,257,120,323 ^円	105,189,455,456 ^円 (13.31%)	1,811,294,000 ^円	1,256,370,867 ^円
27	105,878,985,781	102,586,646,216 (12.70)	1,598,380,000	1,693,959,565
差額	2,378,134,542	2,602,809,240 (0.61)	212,914,000	△437,588,698
28/27	102.25 [%]	102.54 [%]	113.32 [%]	74.17 [%]

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は13.31%で、前年度に比べ0.61ポイント高くなっている。

支出済額は1,051億8,945万余円で、前年度に比べ26億280万余円（2.54%）増加しているが、これは、主として、社会福祉施設費が9億4,737万余円、文化推進費が7億6,053万余円、文化施設費が5億7,388万余円、それぞれ減少したのに対し、老人福祉費が14億3,382万余円、児童措置費が13億49万余円、障害者自立支援費が7億8,072万余円、老人福祉施設費が6億1,163万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額18億1,129万余円は繰越明許費であり、主なものは、児童福祉施設費6億4,870万余円、老人福祉施設費3億3,534万円、黎明館費2億3,265万余円及び社会福祉施設費2億2,724万余円で、これらは、設計調整及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は12億5,637万余円で、主なものは、老人福祉費1億8,957万余円、扶助費1億6,656万余円、児童措置費1億6,371万余円、障害者自立支援費1億5,225万余円及び災害救助費1億1,528万余円である。

第4款 衛生費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	56,711,856,584 ^円	55,527,569,681 ^円 (7.03%)	333,560,000 ^円	850,726,903 ^円
27	55,691,860,000	54,378,452,363 (6.73)	589,468,000	723,939,637
差額	1,019,996,584	1,149,117,318 (0.30)	△255,908,000	126,787,266
28/27	101.83 [%]	102.11 [%]	56.59 [%]	117.51 [%]

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は7.03%で、前年度に比べ0.30ポイント高くなっている。

支出済額は555億2,756万余円で、前年度に比べ11億4,911万余円（2.11%）増加しているが、

これは、主として、医務費が3億6,461万余円、環境衛生対策費が1億8,787万余円、環境文化施設費が7,592万余円、それぞれ減少したのに対し、生活衛生指導費が11億5,748万余円、予防費が3億7,966万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億3,356万円は繰越明許費であり、主なものは、環境衛生対策費3億872万余円で、これらは、国の経済対策に伴う補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことによるもの及び関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は8億5,072万余円で、主なものは、医務費3億2,598万余円、環境保全対策費1億7,878万余円及び予防費1億1,082万余円である。

第5款 労働費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
28	2,043,039,495 ^円	1,950,418,537 ^円 (0.25%)	0 ^円	92,620,958 ^円
27	4,530,262,000	4,382,134,237 (0.54)	11,844,000	136,283,763
差 額	△2,487,222,505	△2,431,715,700 (△0.29)	△11,844,000	△43,662,805
28/27	45.10 [%]	44.51 [%]	皆減	67.96 [%]

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.25%で、前年度に比べ0.29ポイント低くなっている。

支出済額は19億5,041万余円で、前年度に比べ24億3,171万余円(55.49%)減少しているが、これは、主として、職業訓練総務費が837万余円、労働福祉費が360万余円、それぞれ増加したのに対し、就職促進費が24億3,196万余円減少したことによるものである。

不用額は9,262万余円で、主なものは、職業能力開発校費7,502万余円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	94,430,425,129 ^円	66,666,245,856 ^円 (8.44%)	25,322,977,000 ^円	2,441,202,273 ^円
27	81,874,568,000	69,899,494,917 (8.65)	11,006,977,000	968,096,083
差額	12,555,857,129	△3,233,249,061 (△0.21)	14,316,000,000	1,473,106,190
28/27	115.34%	95.37%	230.06%	252.17%

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.44%で、前年度に比べ0.21ポイント低くなっている。

支出済額は666億6,624万余円で、前年度に比べ32億3,324万余円(4.63%)減少しているが、これは、主として、農業振興費が18億8,551万余円、水産業振興費が6億7,442万余円、それぞれ増加したのに対し、農地総務費が19億1,701万余円、水産基盤整備費が15億2,774万余円、植物防疫費が8億5,476万余円、林業振興指導費が7億5,993万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額253億2,297万余円は繰越明許費であり、主なものは、畜産振興費56億3,111万余円、土地改良費55億7,093万余円、水産基盤整備費29億4,917万余円、農業振興費25億7,735万余円及び林業振興指導費23億1,532万余円で、これらは、計画調整や設計調整の遅延、用地交渉の難航等により不測の日数を要したこと及び国の経済対策に伴う補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は24億4,120万余円で、主なものは、農業振興費13億9,008万余円及び畜産振興費7億6,286万余円である。

第7款 商工費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	13,915,592,285 ^円	11,938,141,243 ^円 (1.51%)	1,553,368,000 ^円	424,083,042 ^円
27	12,188,959,382	11,083,305,801 (1.37)	844,953,000	260,700,581
差額	1,726,632,903	854,835,442 (0.14)	708,415,000	163,382,461
28/27	114.17%	107.71%	183.84%	162.67%

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.51%で、前年度に比べ0.14ポイント高くなっている。

支出済額は119億3,814万余円で、前年度に比べ8億5,483万余円(7.71%)増加しているが、

これは、主として、工業振興費が3億1,838万余円、中小企業振興費（工鉱業）が2億2,935万余円、それぞれ減少したのに対し、観光費が13億6,657万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額15億5,336万余円は観光費の繰越明許費であり、計画調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は4億2,408万余円で、主なものは、中小企業振興費（工鉱業）1億7,272万余円及び観光費1億2,692万余円である。

第8款 土 木 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
28	113,795,196,239 ^円	85,443,434,714 ^円 (10.81%)	28,038,948,000 ^円	312,813,525 ^円
27	108,843,324,876	85,987,026,530 (10.64)	22,694,319,000	161,979,346
差 額	4,951,871,363	△543,591,816 (0.17)	5,344,629,000	150,834,179
28/27	104.55 [%]	99.37 [%]	123.55 [%]	193.12 [%]

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は10.81%で、前年度に比べ0.17ポイント高くなっている。

支出済額は854億4,343万余円で、前年度に比べ5億4,359万余円（0.63%）減少しているが、これは、主として、道路新設改良費が19億983万余円、砂防費が6億3,156万余円、それぞれ増加したのに対し、港湾建設費が17億1,369万余円、土木総務費が12億3,859万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額280億3,894万余円は繰越明許費であり、主なものは、道路新設改良費133億9,904万余円、砂防費61億2,724万余円及び河川改良費37億9,016万余円で、これらは、用地交渉の難航や設計調整の遅延等により不測の日数を要したこと及び国の経済対策に伴う補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は3億1,281万余円で、主なものは、河川改良費9,974万余円、建築指導費6,016万余円、住宅建設費3,873万余円及び砂防費3,037万余円である。

第9款 警察費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	37,059,372,853 ^円	36,822,563,735 ^円 (4.66%)	51,179,000 ^円	185,630,118 ^円
27	36,704,850,963	36,543,096,903 (4.52)	0	161,754,060
差額	354,521,890	279,466,832 (0.14)	51,179,000	23,876,058
28/27	100.97%	100.76%	皆増	114.76%

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.66%で、前年度に比べ0.14ポイント高くなっている。

支出済額は368億2,256万余円で、前年度に比べ2億7,946万余円(0.76%)増加しているが、これは、主として、交通指導取締費が1億7,177万余円、一般警察活動費が5,513万余円、それぞれ減少したのに対し、警察本部費が2億9,019万余円、運転免許費が8,292万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額5,117万余円は繰越明許費であり、主なものは、交通指導取締費4,279万円で、これは、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は1億8,563万余円で、主なものは、警察本部費6,951万余円、一般警察活動費5,363万余円及び交通指導取締費1,732万余円である。

第10款 教育費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	186,325,467,551 ^円	185,019,052,038 ^円 (23.41%)	901,817,000 ^円	404,598,513 ^円
27	182,634,365,000	181,220,253,333 (22.43)	934,469,000	479,642,667
差額	3,691,102,551	3,798,798,705 (0.98)	△32,652,000	△75,044,154
28/27	102.02%	102.10%	96.51%	84.35%

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は23.41%で、前年度に比べ0.98ポイント高くなっている。

支出済額は1,850億1,905万余円で、前年度に比べ37億9,879万余円(2.10%)増加しているが、これは、主として、事務局費が3億4,590万余円、特別支援学校費が1億7,112万余円、図書館費が1億6,495万余円、それぞれ減少したのに対し、教職員人事費が21億3,105万余円、全日制高等学校管理費が9億3,816万余円、学校建設費が2億8,145万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 9 億181 万余円は繰越明許費であり、学校建設費 4 億9,461 万余円及び特別支援学校費 4 億719 万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したこと及び国の経済対策に伴う補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は 4 億459 万余円で、主なものは、全日制高等学校管理費 1 億107 万余円、小学校教職員費 5,334 万余円、特別支援学校費 5,308 万余円、私学振興費 4,288 万余円及び中学校教職員費 3,251 万余円である。

第11款 災害復旧費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
28	15,712,605,000 ^円	5,938,092,760 ^円 (0.75%)	9,543,170,000 ^円	231,342,240 ^円
27	5,025,287,000	3,489,399,748 (0.43)	933,896,000	601,991,252
差 額	10,687,318,000	2,448,693,012 (0.32)	8,609,274,000	△370,649,012
28/27	312.67 [%]	170.18 [%]	1,021.87 [%]	38.43 [%]

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.75%で、前年度に比べ0.32ポイント高くなっている。

支出済額は59億3,809 万余円で、前年度に比べ24億4,869 万余円 (70.18%) 増加しているが、これは、主として、土木施設災害復旧費が 1 億9,235 万余円、治山施設災害復旧費が 1 億773 万余円、それぞれ減少したのに対し、河川等災害復旧費が16億2,198 万余円、農地農業施設災害復旧費が 8 億9,274 万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額95億4,317 万円は繰越明許費であり、主なものは、河川等災害復旧費72億1,994 万円で、これは、用地交渉難航などによるものである。

不用額は 2 億3,134 万余円で、主なものは、河川等災害復旧費7,001 万余円、農地農業施設災害復旧費4,714 万余円、林道災害復旧費3,917 万余円及び土木施設災害復旧費2,317 万余円である。

第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
28	131,220,850,000 ^円	131,220,850,000 ^円 (16.61%)	0 ^円	0 ^円
27	144,795,643,000	144,795,643,000 (17.92)	0	0
差 額	△13,574,793,000	△13,574,793,000 (△1.31)	0	0
28/27	90.62%	90.62%	—	—

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は16.61%で、前年度に比べ1.31ポイント低くなっている。

支出済額は1,312億2,085万円で、前年度に比べ135億7,479万余円(9.38%)減少しているが、これは、公債諸費が3,039万余円増加したのに対し、県債償還の元金が108億892万余円、県債償還の利子が27億9,626万余円、それぞれ減少したことによるものである。

第13款 諸 支 出 金

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
28	59,631,336,000 ^円	59,628,946,909 ^円 (7.55%)	0 ^円	2,389,091 ^円
27	65,742,641,131	65,730,540,902 (8.13)	0	12,100,229
差 額	△6,111,305,131	△6,101,593,993 (△0.58)	0	△9,711,138
28/27	90.70%	90.72%	—	19.74%

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は7.55%で、前年度に比べ0.58ポイント低くなっている。

支出済額は596億2,894万余円で、前年度に比べ61億159万余円(9.28%)減少しているが、これは、主として、自動車取得税交付金が1億8,087万余円増加したのに対し、地方消費税交付金が32億5,036万余円、地方消費税清算金が24億74万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は238万余円で、主なものは、地方消費税交付金101万余円である。

第14款 予 備 費

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予 備 費 充 用 額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) - (B)
28	200,000,000 ^円	112,241,999 ^円	87,758,001 ^円
27	200,000,000	114,693,015	85,306,985
差 額	0	△2,451,016	2,451,016
28/27	100.00%	97.86%	102.87%

予備費充用額は1億1,224万余円で、前年度に比べ245万余円（2.14%）減少している。

予備費充用額の主なものは、委託料5,427万余円、負担金補助及び交付金2,614万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	54,419,540 ^円	商 工 費	473,285 ^円
民 生 費	1,414,323	土 木 費	29,261,239
衛 生 費	227,584	警 察 費	22,355,853
労 働 費	446,495	教 育 費	1,321,551
農 林 水 産 業 費	2,322,129	合 計	112,241,999

3 特別会計

(1) 歳入

特別会計名	年 度	28	27	差 額	28/27
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		円 429,771,221	円 403,407,363	円 26,363,858	% 106.54
中小企業支援資金貸付事業特別会計		597,246,039	590,027,651	7,218,388	101.22
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		94,014,440	159,800,440	△65,786,000	58.83
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		404,276	1,844,797	△1,440,521	21.91
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)		42,862,362	42,256,793	605,569	101.43
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)		3,706,524	3,506,150	200,374	105.71
港湾整備事業特別会計		6,554,371,114	6,609,998,716	△55,627,602	99.16
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)		0	0	0	—
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)		32,397,628	36,577,313	△4,179,685	88.57
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		272,631,201	249,762,451	22,868,750	109.16
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		2,695,540	2,804,545	△109,005	96.11
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		716,533,860	684,566,598	31,967,262	104.67
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		7,703,495	6,391,714	1,311,781	120.52
公債管理特別会計		221,386,775,639	221,899,206,819	△512,431,180	99.77
合 計		230,141,113,339	230,690,151,350	△549,038,011	99.76

平成28年度の収入済額の合計は2,301億4,111万余円で、前年度に比べ5億4,903万余円減少しているが、これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）が3,196万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が2,636万余円、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）が2,286万余円、それぞれ増加したのに対し、公債管理特別会計が5億1,243万余円減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金額の合計は、付表第9のとおり、1,328億6,535万余円であり、主なものは、公債管理特別会計1,312億2,085万円である。

(2) 歳 出

年 度	28	27	差 額	28/27
特別会計名				
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	円 193,501,144	円 136,331,363	円 57,169,781	% 141.93
中小企業支援資金貸付事業特別会計	595,526,039	237,783,784	357,742,255	250.45
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	75,629,000	150,747,000	△75,118,000	50.17
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	209,135	1,786,508	△1,577,373	11.71
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	22,080,062	20,176,731	1,903,331	109.43
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	1,215,109	1,059,778	155,331	114.66
港湾整備事業特別会計	6,321,769,682	6,543,812,648	△222,042,966	96.61
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	0	0	0	—
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	32,364,000	36,536,000	△4,172,000	88.58
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	6,770,000	0	6,770,000	皆増
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	853,211	752,039	101,172	113.45
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	2,475,000	1,664,000	811,000	148.74
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	1,398,995	1,371,037	27,958	102.04
公債管理特別会計	221,327,963,469	221,842,930,307	△514,966,838	99.77
合 計	228,581,754,846	228,974,951,195	△393,196,349	99.83

平成28年度の支出済額の合計は2,285億8,175万余円で、前年度に比べ3億9,319万余円減少しているが、これは、主として、中小企業支援資金貸付事業特別会計が3億5,774万余円増加したのに対し、公債管理特別会計が5億1,496万余円、港湾整備事業特別会計が2億2,204万余円、それぞれ減少したことによるものである。

一般会計への繰出金額の合計は、付表第9のとおり、3億4,080万余円であり、主なものは、中小企業支援資金貸付事業特別会計2億4,977万余円である。

(3) 会計別決算状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	207,960,000	633,851,425	429,771,221	206.66 67.80	8,023,911	196,056,293	0	221,811,221
27	149,271,000	630,195,185	403,407,363	270.25 64.01	8,011,098	218,776,724	0	254,136,363
差額	58,689,000	3,656,240	26,363,858	—	12,813	△22,720,431	0	—
28/27	139.32	100.58	106.54	—	100.16	89.61	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	207,960,000	193,501,144	0	14,458,856
27	149,271,000	136,331,363	1,438,000	11,501,637
差額	58,689,000	57,169,781	△1,438,000	2,957,219
28/27	139.32	141.93	皆減	125.71

形式収支（歳入歳出差引額） 236,270,077円

この会計において収入済額は4億2,977万余円で、前年度に比べ2,636万余円（6.54%）増加しているが、これは、主として、一般会計繰入金が240万余円、過年度収入が159万余円、それぞれ減少したのに対し、繰越金が2,846万余円増加したことによるものである。

不納欠損額802万余円は、貸付金元利償還金の時効成立等によるものである。

収入未済額1億9,605万余円は貸付金元利償還金に係るもので、生活困窮等によるものである。

支出済額は1億9,350万余円で、前年度に比べ5,716万余円（41.93%）増加しているが、これは、主として、使用料及び賃借料が68万余円減少したのに対し、償還金、利子及び割引料が3,707万余円、繰出金が1,881万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,445万余円で、主なものは、貸付金1,385万余円である。

中小企業支援資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
28	602,637,000	2,220,837,349	597,246,039	99.11 26.89	0	1,623, 591,310	0	△5,390,961
27	249,749,000	2,287,057,149	590,027,651	236.25 25.80	0	1,697, 029,498	0	340,278,651
差額	352,888,000	△66,219,800	7,218,388	—	0	△73,438,188	0	—
28/27	241.30	97.10	101.22	—	—	95.67	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
28	602,637,000	595,526,039	0	7,110,961
27	249,749,000	237,783,784	0	11,965,216
差額	352,888,000	357,742,255	0	△4,854,255
28/27	241.30	250.45	—	59.43

形式収支（歳入歳出差引額） 1,720,000円

この会計において、収入済額は5億9,724万余円で、前年度に比べ721万余円(1.22%)増加しているが、これは、主として、貸付金元利収入が715万余円減少したのに対し、過年度の償還額が1,187万余円増加したことによるものである。

収入未済額16億2,359万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産・廃業等によるものである。

支出済額は5億9,552万余円で、前年度に比べ3億5,774万余円(150.45%)増加しているが、これは、主として、償還金、利子及び割引料が1億7,942万余円、繰出金が1億7,823万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は711万余円で、主なものは、償還金、利子及び割引料321万余円、繰出金155万余円、補償、補てん及び賠償金110万円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
28	75,629,000	94,014,440	94,014,440	124.31 100.00	0	0	0	18,385,440
27	150,747,000	159,800,440	159,800,440	106.01 100.00	0	0	0	9,053,440
差額	△75,118,000	△65,786,000	△65,786,000	—	0	0	0	—
28/27	50.17%	58.83%	58.83%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
28	75,629,000	75,629,000	0	0
27	150,747,000	150,747,000	0	0
差額	△75,118,000	△75,118,000	0	0
28/27	50.17%	50.17%	—	0%

形式収支（歳入歳出差引額） 18,385,440円

この勘定において、収入済額は9,401万余円で、前年度に比べ6,578万余円（41.17%）減少しているが、これは、貸付金元利収入が4,184万余円、繰越金が2,394万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は7,562万余円で、前年度に比べ7,511万余円（49.83%）減少しているが、これは、償還金、利子及び割引料が5,007万余円、繰出金が2,503万余円、それぞれ減少したことによるものである。

就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ $\frac{(C)}{(B)}$	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
28	402,000	404,276	404,276	100.57 100.00	0	0	0	2,276
27	1,805,000	1,844,797	1,844,797	102.20 100.00	0	0	0	39,797
差額	△1,403,000	△1,440,521	△1,440,521	—	0	0	0	—
28/27	22.27%	21.91%	21.91%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
28	402,000	209,135	0	192,865
27	1,805,000	1,786,508	0	18,492
差額	△1,403,000	△1,577,373	0	174,373
28/27	22.27%	11.71%	—	1,042.96%

形式収支（歳入歳出差引額） 195,141円

この勘定において、収入済額は40万余円で、前年度に比べ144万余円（78.09%）減少しているが、これは、主として、一般会計繰入金が118万余円減少したことによるものである。

支出済額は20万余円で、前年度に比べ157万余円（88.29%）減少しているが、これは、主として、負担金補助及び交付金が146万余円減少したことによるものである。

不用額は19万余円で、主なものは、旅費19万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ $\frac{(C)}{(B)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
28	36,798,000	223,427,862	42,862,362	$\frac{116.48}{19.18}$	0	180,565,500	0	6,064,362
27	43,064,000	232,094,593	42,256,793	$\frac{98.13}{18.21}$	1,409,000	188,428,800	0	△807,207
差額	△6,266,000	△8,666,731	605,569	—	△1,409,000	△7,863,300	0	—
28/27	85.45%	96.27%	101.43%	—	—	95.83%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	36,798,000	22,080,062	0	14,717,938
27	43,064,000	20,176,731	0	22,887,269
差額	△6,266,000	1,903,331	0	△8,169,331
28/27	85.45%	109.43%	—	64.31%

形式収支（歳入歳出差引額） 20,782,300円

この勘定において、収入済額は4,286万余円で、前年度に比べ60万余円（1.43%）増加しているが、これは、貸付金元利収入が319万余円減少したのに対し、繰越金が190万余円、過年度収入が190万余円、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額1億8,056万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は2,208万余円で、前年度に比べ190万余円（9.43%）増加しているが、これは、償還金、利子及び割引料が126万余円、繰出金が63万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,471万余円で、償還金、利子及び割引料981万余円及び繰出金490万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ $\frac{(C)}{(B)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
28	1,668,000	3,706,524	3,706,524	222.21 100.00	0	0	0	2,038,524
27	1,785,000	3,506,150	3,506,150	196.42 100.00	0	0	0	1,721,150
差額	△117,000	200,374	200,374	—	0	0	0	—
28/27	93.45%	105.71%	105.71%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
	円	円	円	円
28	1,668,000	1,215,109	0	452,891
27	1,785,000	1,059,778	0	725,222
差額	△117,000	155,331	0	△272,331
28/27	93.45%	114.66%	—	62.45%

形式収支（歳入歳出差引額） 2,491,415円

この勘定において、収入済額は370万余円で、前年度に比べ20万余円（5.71%）増加しているが、これは、主として、違約金及び延納利息が41万余円減少したのに対し、繰越金が50万余円増加したことによるものである。

支出済額は121万余円で、前年度に比べ15万余円（14.66%）増加しているが、これは、主として、旅費が7万余円、役務費が4万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は45万余円で、主なものは、役務費20万余円及び旅費18万余円である。

港湾整備事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	6,677,221,000	6,591,652,304	6,554,371,114	98.16%	0	37,281,190	0	△122,849,886
27	6,890,004,000	6,652,102,784	6,609,998,716	95.94%	770,760	41,333,308	0	△280,005,284
差額	△212,783,000	△60,450,480	△55,627,602	—	△770,760	△4,052,118	0	—
28/27	96.91%	99.09%	99.16%	—	—	90.20%	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
28	6,677,221,000	6,321,769,682	202,338,000	153,113,318
27	6,890,004,000	6,543,812,648	302,356,000	43,835,352
差額	△212,783,000	△222,042,966	△100,018,000	109,277,966
28/27	96.91%	96.61%	66.92%	349.29%

形式収支（歳入歳出差引額） 232,601,432円

この会計において、収入済額は65億5,437万余円で、前年度に比べ5,562万余円（0.84%）減少しているが、これは、主として、埠頭用地造成債（県債）が2億2,600万円増加したのに対し、上屋建造債（県債）が2億7,900万円減少したことによるものである。

収入未済額は3,728万余円で、主として、港湾施設使用料に係るものであり、これは、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は63億2,176万余円で、前年度に比べ2億2,204万余円（3.39%）減少しているが、これは、主として、負担金補助及び交付金が118万余円、役務費が114万余円、賃金が106万余円、それぞれ増加したのに対し、償還金、利子及び割引料（公債費利子）が1億957万余円、償還金、利子及び割引料（公債費元金）が8,470万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額2億233万余円は繰越明許費であり、これは、計画調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は1億5,311万余円で、主なものは、補償、補てん及び賠償金が1億円、委託料が1,765万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	円 0	円 0	円 0	— %	円 0	円 0	円 0	円 0
27	0	0	0	—	0	0	0	0
差額	0	0	0	—	0	0	0	—
28/27	—	—	—	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用品額 (A) - (B) - (C)
28	円 0	円 0	円 0	円 0
27	0	0	0	0
差額	0	0	0	0
28/27	—	—	—	—

形式収支（歳入歳出差引額） 0円

この勘定において、新たな公共用地の先行取得等はなく、収入済額、支出済額ともに0円となった。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	32,397,000	32,397,628	32,397,628	100.00%	0	0	0	628
27	36,569,000	36,577,313	36,577,313	100.00%	0	0	0	8,313
差額	△4,172,000	△4,179,685	△4,179,685	—	0	0	0	—
28/27	88.59%	88.57%	88.57%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	32,397,000	32,364,000	0	33,000
27	36,569,000	36,536,000	0	33,000
差額	△4,172,000	△4,172,000	0	0
28/27	88.59%	88.58%	—	100.00%

形式収支（歳入歳出差引額） 33,628円

この勘定において、収入済額は3,239万余円で、前年度に比べ417万余円（11.43%）減少しているが、これは、主として、基金運用収入が406万余円減少したことによるものである。

支出済額は3,236万余円で、前年度に比べ417万余円（11.42%）減少しているが、これは、繰出金が減少したことによるものである。

不用額は3万余円で、主なものは、需用費3万余円である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ $\frac{(C)}{(B)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
28	100,000,000	299,998,000	272,631,201	272.63 90.88	0	27,366,799	0	172,631,201
27	100,000,000	274,349,000	249,762,451	249.76 91.04	0	24,586,549	0	149,762,451
差額	0	25,649,000	22,868,750	—	0	2,780,250	0	—
28/27	100.00	109.35	109.16	—	—	111.31	—	—

（歳出）

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
28	100,000,000	6,770,000	0	93,230,000
27	100,000,000	0	0	100,000,000
差額	0	6,770,000	0	△6,770,000
28/27	100.00	皆増	—	93.23

形式収支（歳入歳出差引額） 265,861,201円

この勘定において、収入済額は2億7,263万余円で、前年度に比べ2,286万余円（9.16%）増加しているが、これは、主として、貸付金元利収入が298万余円減少したのに対し、繰越金が2,422万余円増加したことによるものである。

収入未済額2,736万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額は677万円で、前年度に比べ皆増しているが、これは貸付金が増加したことによるものである。

不用額9,323万円は、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
28	1,983,000	2,695,540	2,695,540	135.93%	0	0	0	712,540
27	2,191,000	2,804,545	2,804,545	128.00%	0	0	0	613,545
差 額	△208,000	△109,005	△109,005	—	0	0	0	—
28/27	90.51%	96.11%	96.11%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
28	1,983,000	853,211	0	1,129,789
27	2,191,000	752,039	0	1,438,961
差 額	△208,000	101,172	0	△309,172
28/27	90.51%	113.45%	—	78.51%

形式収支（歳入歳出差引額） 1,842,329円

この勘定において、収入済額は269万余円で、前年度に比べ10万余円（3.89%）減少しているが、これは、主として、繰越金が9万余円増加したのに対し、県預金利子が15万余円減少したことによるものである。

支出済額は85万余円で、前年度に比べ10万余円（13.45%）増加しているが、これは、主として、使用料及び賃借料が8万余円減少したのに対し、旅費が6万余円、繰出金が6万円、役務費が5万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は112万余円で、主なものは、役務費104万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
28	200,000,000	768,891,000	716,533,860	358.27%	0	52,357,140	0	516,533,860
				93.19				
27	200,000,000	742,745,000	684,566,598	342.28%	0	58,178,402	0	484,566,598
				92.17				
差額	0	26,146,000	31,967,262	—	0	△5,821,262	0	—
28/27	100.00%	103.52%	104.67%	—	—	89.99%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	200,000,000	2,475,000	0	197,525,000
27	200,000,000	1,664,000	0	198,336,000
差額	0	811,000	0	△811,000
28/27	100.00%	148.74%	—	99.59%

形式収支（歳入歳出差引額） 714,058,860円

この勘定において、収入済額は7億1,653万余円で、前年度に比べ3,196万余円（4.67%）増加しているが、これは、主として、貸付金元利収入が84万余円減少したのに対し、繰越金が3,285万余円増加したことによるものである。

収入未済額5,235万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は247万余円で、前年度に比べ81万余円（48.74%）増加しているが、これは、貸付金が増加したことによるものである。

不用額1億9,752万余円は、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ $\frac{(C)}{(B)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
28	4,138,000	7,703,495	7,703,495	186.16 100.00	0	0	0	3,565,495
27	4,208,000	6,391,714	6,391,714	151.89 100.00	0	0	0	2,183,714
差額	△70,000	1,311,781	1,311,781	—	0	0	0	—
28/27	98.34%	120.52%	120.52%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
28	4,138,000	1,398,995	0	2,739,005
27	4,208,000	1,371,037	0	2,836,963
差額	△70,000	27,958	0	△97,958
28/27	98.34%	102.04%	—	96.55%

形式収支（歳入歳出差引額） 6,304,500円

この勘定において、収入済額は770万余円で、前年度に比べ131万余円（20.52%）増加しているが、これは、主として、県預金利子が44万余円、繰越金が22万余円、それぞれ減少したのに対し、違約金及び延納利息が198万余円増加したことによるものである。

支出済額は139万余円で、前年度に比べ2万余円（2.04%）増加しているが、これは、主として、旅費が9万余円減少したのに対し、役務費が16万余円増加したことによるものである。

不用額は273万余円で、主なものは、役務費217万余円である。

公債管理特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(A)				
28	221,387,497,000	221,386,775,639	221,386,775,639	100.00	0	0	0	△721,361
27	221,899,350,000	221,899,206,819	221,899,206,819	100.00	0	0	0	△143,181
差額	△511,853,000	△512,431,180	△512,431,180	—	0	0	0	—
28/27	99.77%	99.77%	99.77%	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
28	221,387,497,000	221,327,963,469	0	59,533,531
27	221,899,350,000	221,842,930,307	0	56,419,693
差額	△511,853,000	△514,966,838	0	3,113,838
28/27	99.77%	99.77%	—	105.52%

形式収支（歳入歳出差引額） 58,812,170円

この会計において、収入済額は2,213億8,677万余円で、前年度に比べ5億1,243万余円（0.23%）減少しているが、これは、主として、借換債が126億9,214万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が135億7,479万余円減少したことによるものである。

支出済額は2,213億2,796万余円で、前年度に比べ5億1,496万余円（0.23%）減少しているが、これは、主として、市場公募地方債の満期一括償還のための積立金が15億1,100万円増加したのに対し、償還利子の償還金、利子及び割引料が23億9,957万余円減少したことによるものである。

不用額は5,953万余円で、主なものは、起債発行手数料等役務費3,618万余円及び償還利子の償還金、利子及び割引料2,109万余円である。

4 資金の管理状況

平成28年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月末が最高額となっており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は3,070万余円で、前年度に比べ6,046万余円（66.32%）減少している。

(1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

年 度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28	1,024,987	1,018,770	(0) 0	(0) 0	3月末 58,236 (最高額) 11月末 135,643
27	1,036,439	1,037,065	(0) 0	(0) 0	3月末 17,665 (最高額) 11月末 157,511
28/27	% 98.90	% 98.24	% —	% —	% 329.67

(注) 一時借入金の（ ）書きは、基金繰替(外書き)である。

(2) 資金運用の状況

年 度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	譲渡性預金	通知預金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千円
28	28,371,910 (62回)	6,506,910 (10回)	21,865,000 (52回)	0 (0回)	30,702
27	30,249,833 (58回)	4,815,940 (5回)	25,433,893 (53回)	0 (0回)	91,162
28/27	% 93.79	% 135.11	% 85.97	% —	% 33.68

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。
2 () 書きは、運用回数である。

5 県債の借入償還状況

区分 会計	年度	前年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償還額			年度末残高 (A)+(B)-(C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一般 会計	28	円 1,644,721,872,340	円 102,650,837,000	円 114,521,225,947	円 17,163,641,395	円 131,684,867,342	円 1,632,851,483,393
	27	円 1,668,692,210,538	円 101,360,012,000	円 125,330,350,198	円 19,563,221,171	円 144,893,571,369	円 1,644,721,872,340
	差額	△23,970,338,198	1,290,825,000	△10,809,124,251	△2,399,579,776	△13,208,704,027	△11,870,388,947
	28/27	% 98.56	% 101.27	% 91.38	% 87.73	% 90.88	% 99.28
特 別 会 計	28	円 42,366,429,896	円 75,925,557,400	円 77,573,164,229	円 899,858,286	円 78,473,022,515	円 40,718,823,067
	27	円 44,055,322,147	円 63,286,413,760	円 64,975,306,011	円 980,598,020	円 65,955,904,031	円 42,366,429,896
	差額	△1,688,892,251	12,639,143,640	12,597,858,218	△80,739,734	12,517,118,484	△1,647,606,829
	28/27	% 96.17	% 119.97	% 119.39	% 91.77	% 118.98	% 96.11
合 計	28	円 1,687,088,302,236	円 178,576,394,400	円 192,094,390,176	円 18,063,499,681	円 210,157,889,857	円 1,673,570,306,460
	27	円 1,712,747,532,685	円 164,646,425,760	円 190,305,656,209	円 20,543,819,191	円 210,849,475,400	円 1,687,088,302,236
	差額	△25,659,230,449	13,929,968,640	1,788,733,967	△2,480,319,510	△691,585,543	△13,517,995,776
	28/27	% 98.50	% 108.46	% 100.94	% 87.93	% 99.67	% 99.20

(注) 平成27年度、28年度ともに一般会計借入額の発行差額はなし。

平成28年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆6,735億7,030万余円で、前年度末に比べ135億1,799万余円(0.80%)減少している。

一般会計における借入額は1,026億5,083万余円で、前年度に比べ12億9,082万余円(1.27%)増加しているが、これは、主として、臨時財政対策債が92億5,841万余円減少したのに対し、公共事業等債が41億9,790万円、一般単独事業債が34億6,894万余円、退職手当債が26億7,200万円、それぞれ増加したことによるものである。償還額は1,316億8,486万余円で、前年度に比べ132億870万余円(9.12%)減少している。

また、特別会計における借入額は759億2,555万余円で、前年度に比べ126億3,914万余円(19.97%)増加しているが、これは、港湾整備事業債が5,300万円減少したのに対し、借換債が126億9,214万余円増加したことによるものである。償還額は784億7,302万余円で、前年度に比べ125億1,711万余円(18.98%)増加している。

なお、県債及び公債費(性質別)の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

6 財 産

(1) 公有財産

区 分	平成27年度末 現 在 高 (A)	平成 28 年 度 中 増 減 高			平成28年度末 現 在 高 (A)+(D)	
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)		
土 地	25,715,547.05 ^{m²}	794,366.25 ^{m²}	902,186.21 ^{m²}	△107,819.96 ^{m²}	25,607,727.09 ^{m²}	
建 物	3,255,532.80 ^{m²}	170,502.75 ^{m²}	175,461.07 ^{m²}	△4,958.32 ^{m²}	3,250,574.48 ^{m²}	
山 林	所 有	46,659,306.02 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	46,659,306.02 ^{m²}
	分 収	23,028,530.74 ^{m²}	253,340.50 ^{m²}	1,136,392.50 ^{m²}	△883,052.00 ^{m²}	22,145,478.74 ^{m²}
動 産	航 空 機	1機	0	0	0	1機
	船 舶	4	0	0	0	4
	浮 標	13個	1個	0個	1個	14個
	浮 棧 橋	73個	1個	0個	1個	74個
物 権	地上権(注1)	23,028,548.38 ^{m²}	253,340.50 ^{m²}	1,136,392.50 ^{m²}	△883,052.00 ^{m²}	22,145,496.38 ^{m²}
	その他の権利	1件	0	0	0	1件
無体財産権	特 許 権	54	5	9	△4	50
	著 作 権	0	1	0	1	1
	商 標 権	58	0	0	0	58
	実 用 新 案 権	3	0	0	0	3
	意 匠 権	6	0	2	△2	4
	育 成 者 権(注2)	56	6	6	0	56
有 価 証 券 (株 券)	1,527,700,000 ^円	0 ^円	7,000,000 ^円	△7,000,000 ^円	1,520,700,000 ^円	
出 資 に よ る 権 利	30,987,457,754 ^円	522,661,753 ^円	1,015,579,889 ^円	△492,918,136 ^円	30,494,539,618 ^円	

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

平成28年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止、所管・所属換え、地積更正及び国土調査成果等を含むものである。

ア 土 地

増加の主なものは、農業開発総合センター果樹部の試験ほ場(104,170.00^{m²})の用途廃止受や、観光課の学校敷地(旧有明高等学校跡地)(68,797.00^{m²})の分類換受などであり、減少の主なものは、農業開発総合センター果樹部の試験ほ場(104,170.00^{m²})の用途廃止渡や、観光課の学校敷地(旧有明高等学校跡地)(68,797.00^{m²})の分類換渡などである。

イ 建 物

増加の主なもの、共生・協働推進課のふれあいプラザなのはな館本館（4,900.50㎡）の用途廃止受や、建築課の県営原良団地A-5号棟（3,490.77㎡）の新築などである。

減少の主なもの、共生・協働推進課のふれあいプラザなのはな館本館（4,900.50㎡）の譲与や、観光課の旧有明高等学校の本館校舎（2,958.66㎡）の分類換渡などである。

ウ 山 林

増加の主なもの、曾於高等学校の分収林（59,900.00㎡）の所属換受によるものであり、減少の主なもの、大島支庁農林水産部の県行造林（401,950.00㎡）の地上権の解除によるものである。

エ 動 産

増加の主なもの、浮棧橋の新設などである。

オ 物 権

増加の主なもの、曾於高等学校の分収林（59,900.00㎡）の所属換受によるものであり、減少の主なもの、大島支庁農林水産部の県行造林（401,950.00㎡）の地上権の解除によるものである。

カ 無体財産権

増加は特許権が5件、著作権が1件、育成者権が6件であり、減少は特許権が9件、意匠権が2件、育成者権が6件である。

キ 有価証券

平成28年度末の現在高は20件、15億2,070万円であり、前年度末に比べ、700万円（0.46%）減少している。

減少は、鹿児島産業貿易株式会社の株券の売却である。

ク 出資による権利

平成28年度末の現在高は304億9,453万余円で、前年度末に比べ、4億9,291万余円（1.59%）減少している。

増加の主なもの、鹿児島県信用漁業協同組合連合会への出資金4億9,500万円であり、減少の主なもの、鹿児島産業支援センターへの出捐金7億9,152万余円の返還である。

(2) 物 品

区 分	平成27年度末 現 在 高 (A)	平 成 28 年 度 中 増 減 高			平成28年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	1,342台	46	58	△12	1,330台
船 舶	4隻	0	0	0	4隻
事業建設機械	468台	8	5	3	471台
医 療 機 械	259台	9	11	△2	257台
美 術 工 芸 品	679点	0	0	0	679点
そ の 他	4,422台	204	216	△12	4,410台
動 物	40頭	6	4	2	42頭

平成28年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は購入であり、減少は売却等である。

イ 船舶

平成28年度中の増減はない。

ウ 事業建設機械

増加は曾於高等学校における農業機械類の購入等であり、減少は農業開発総合センターにおける農業機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は鹿児島中央家畜保健衛生所における検査機器等の購入等であり、減少は北薩地域振興局保健福祉環境部等における医療機器の売却等である。

オ 美術工芸品

平成28年度中の増減はない。

カ その他

増加は危機管理防災課における総合防災システムの購入等であり、減少は情報政策課における行政情報ネットワーク機器の売却等である。

キ 動物

増加は薩摩中央高等学校における牛の購入等であり、減少は肉用牛改良研究所における種雄牛の売却等である。

(3) 債 権

平成28年度末における債権の現在高は691億2,095万余円で、前年度末に比べ1億2,751万余円（0.18%）減少している。

これは、主として、育英奨学資金貸付原資貸付金が6億511万余円、鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金が2億2,449万余円、それぞれ増加したのに対し、市町村振興資金貸付金が4億2,388万余円、中小企業高度化資金貸付金が2億3,838万余円、介護保険財政安定化基金貸付金が2億1,923万余円、それぞれ減少したことによるものである。

なお、債権の発生及び償還の状況は、次表のとおりである。

債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中の増減額			平成28年度末 現在高
		発生額	償還額	差引増減額	
市町村振興資金貸付金	2,998,349,233	387,700,000	811,580,664	△ 423,880,664	2,574,468,569
地域改善対策専修学校等 奨学資金貸付金	12,222,145	0	2,217,095	△ 2,217,095	10,005,050
山川・根占航路安定的運航 確保事業貸付金	81,818,000	0	9,091,000	△ 9,091,000	72,727,000
林業・木材産業改善資金 貸付	84,201,549	6,770,000	22,608,750	△ 15,838,750	68,362,799
鹿児島県環境整備公社 運営費貸付金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
エコパークかごしま(仮称) 整備工事資金貸付金	5,878,560,000	0	0	0	5,878,560,000
訴訟費用貸付金	36,800,000	0	0	0	36,800,000
鹿児島県森林整備公社 運営資金貸付金	20,123,452,609	450,280,000	225,787,000	224,493,000	20,347,945,609
災害援護資金貸付金	15,858,700	0	3,687,800	△ 3,687,800	12,170,900
介護福祉士等修学資金 貸付	274,000	0	0	0	274,000
看護職員等修学資金貸付金	496,687,700	63,828,000	29,646,600	34,181,400	530,869,100
へき地勤務医師等修学資金	784,790,000	190,750,000	26,820,000	163,930,000	948,720,000
国民健康保険広域化等支援 基金貸付金	54,400,000	80,000,000	21,200,000	58,800,000	113,200,000
粒子線がん治療研究施設等 整備資金貸付金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付	1,014,625,017	102,573,076	160,278,742	△ 57,705,666	956,919,351
介護保険財政安定化基金 貸付	438,477,332	0	219,238,666	△ 219,238,666	219,238,666
中小企業高度化資金貸付金	2,429,087,820	0	238,384,563	△ 238,384,563	2,190,703,257
小規模企業者等設備資金 貸付	22,329,130	0	1,720,000	△ 1,720,000	20,609,130
かごしま産業おこし挑戦 基金資金貸付金	2,010,000,000	0	0	0	2,010,000,000
沿岸漁業改善資金貸付金	161,979,402	2,475,000	33,311,262	△ 30,836,262	131,143,140
農業改良資金貸付金	214,032,800	0	20,782,300	△ 20,782,300	193,250,500
就農支援資金貸付金	538,089,000	0	84,961,000	△ 84,961,000	453,128,000
獣医師確保対策修学資金 貸付	148,715,000	29,280,000	2,280,000	27,000,000	175,715,000
鹿児島県保留床取得資金 貸付	58,050,000	0	6,450,000	△ 6,450,000	51,600,000
鹿児島県住宅供給公社 健全化貸付金	11,478,000,000	0	0	0	11,478,000,000
育英奨学資金貸付原資 貸付	17,076,904,000	1,274,784,000	669,668,000	605,116,000	17,682,020,000
高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	644,000	756,000	504,000	252,000	896,000
地域改善対策高等学校等 奨学資金貸付金	211,127,225	0	22,896,848	△ 22,896,848	188,230,377
地域総合整備資金貸付金	1,477,000,000	0	103,600,000	△ 103,600,000	1,373,400,000
合 計	69,248,474,662	2,589,196,076	2,716,714,290	△ 127,518,214	69,120,956,448

(4) 基金

平成28年度末における基金の現在高は1,632億8,591万余円で、前年度末に比べ11億6,705万余円(0.72%)増加している。

財政調整に活用可能な基金(財政調整積立基金, 県有施設整備積立基金, 県債管理基金(一般会計分))の平成28年度末現在高は, 249億9,350万余円で, 前年度末に比べ2,299万余円増加している。

なお, 基金の積立て及び取崩しの状況は, 次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中の増減額			平成28年度末 現在高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
財政調整積立基金	17,528,396,869	2,285,263,276	2,269,112,000	16,151,276	17,544,548,145
災害救助基金	609,907,248	14,666,286	0	14,666,286	624,573,534
県有施設整備積立基金	17,048,174	2,517	0	2,517	17,050,691
県債管理基金	88,247,943,188	22,686,933,437	16,050,000,000	6,636,933,437	94,884,876,625
一般会計分	7,425,061,169	6,841,710	0	6,841,710	7,431,902,879
公債管理特別会計分	80,822,882,019	22,680,091,727	16,050,000,000	6,630,091,727	87,452,973,746
発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	745,017,186	1,552,539	0	1,552,539	746,569,725
環境保全基金	678,747,482	2,924,654	459,909,044	△456,984,390	221,763,092
地域福祉基金	13,424,350	16,918	0	16,918	13,441,268
鹿児島臨海環境整備基金	4,720,955,006	9,470,045	128,533,512	△119,063,467	4,601,891,539
中山間地域等保全対策基金	1,606,750,000	2,946,000	0	2,946,000	1,609,696,000
森林整備地域活動支援基金	232,331,717	647,579	69,470,149	△68,822,570	163,509,147
国民健康保険広域化等支援基金	602,065,571	21,802,065	83,530,577	△61,728,512	540,337,059
介護保険財政安定化基金	2,207,739,132	222,054,199	0	222,054,199	2,429,793,331
肥薩おれんじ鉄道経営安定基金	75,526,040	243,525	0	243,525	75,769,565
共生・協働の地域社会 づくり基金	1,831,004,988	202,054,706	81,836,107	120,218,599	1,951,223,587
産業廃棄物管理型最終処分場 整備推進基金	145,909,427	69,432,423	31,691,929	37,740,494	183,649,921
地域医療対策基金	352,773,057	145,977,840	77,573,961	68,403,879	421,176,936
後期高齢者医療財政安定化基金	4,709,702,160	330,219,816	0	330,219,816	5,039,921,976
かごしま応援寄附金基金	18,345,577	13,104,779	18,345,577	△5,240,798	13,104,779
消費者行政活性化基金	4,877,104	7,437	2,500,000	△2,492,563	2,384,541
安心こども基金	759,658,903	3,212,412	724,808,000	△721,595,588	38,063,315
緊急雇用創出事業臨時特例基金	113,831,341	0	113,831,341	△113,831,341	0
地域雇用創出推進基金	4,351,428,192	15,560,291	2,152,161,735	△2,136,601,444	2,214,826,748
地域自殺対策緊急強化基金	8,124,420	0	8,124,420	△8,124,420	0
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	131,106	0	131,106	△131,106	0
森林整備推進等基金	187,584,407	93,444,430	187,681,284	△94,236,854	93,347,553
医療施設耐震化臨時特例基金	696,076,791	3,620,820	268,920,000	△265,299,180	430,777,611
地域医療再生臨時特例基金	173,499,780	1,705,786	175,205,566	△173,499,780	0
安心・安全ふるさと創生基金	17,552,689,729	3,045,996,633	5,650,493,000	△2,604,496,367	14,948,193,362

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中の増減額			平成28年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
国民体育大会施設整備等 基金	10,038,124,018	19,099,488	817,158,877	△ 798,059,389	9,240,064,629
鶴丸城楼門復元協力 寄附金基金	62,533,791	14,197,000	0	14,197,000	76,730,791
農地中間管理事業支援等 基金	1,837,507,078	2,781,414	616,748,907	△ 613,967,493	1,223,539,585
地域医療介護総合確保基金	1,258,315,784	3,603,189,980	2,178,900,050	1,424,289,930	2,682,605,714
国民健康保険財政安定化 基金	268,200,000	540,876,168	0	540,876,168	809,076,168
発電用施設周辺地域振興 基金	462,690,777	1,064,188	20,347,416	△ 19,283,228	443,407,549
基金現在高 (土地開発基金除く)	162,118,860,393	33,354,068,651	32,187,014,558	1,167,054,093	163,285,914,486

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中の増減額			平成28年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
土地開発基金(注)	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金現在高総計	168,118,860,393	33,354,068,651	32,187,014,558	1,167,054,093	169,285,914,486

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、別途審査を行っている。

付

表

付表 第1 実質収支額（特別会計）

特別会計名	年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	形式収支		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	28	円 429,771,221	円 193,501,144	円 236,270,077	円 0	円 236,270,077
	27	403,407,363	136,331,363	267,076,000	480,000	266,596,000
	差額	26,363,858	57,169,781	△30,805,923	△480,000	△30,325,923
中小企業支援資金貸付事業特別会計	28	597,246,039	595,526,039	1,720,000	0	1,720,000
	27	590,027,651	237,783,784	352,243,867	0	352,243,867
	差額	7,218,388	357,742,255	△350,523,867	0	△350,523,867
就農支援資金貸付事業特別会計	28	140,987,602	99,133,306	41,854,296	0	41,854,296
	27	207,408,180	173,770,017	33,638,163	0	33,638,163
	差額	△66,420,578	△74,636,711	8,216,133	0	8,216,133
港湾整備事業特別会計	28	6,554,371,114	6,321,769,682	232,601,432	119,338,000	113,263,432
	27	6,609,998,716	6,543,812,648	66,186,068	14,356,000	51,830,068
	差額	△55,627,602	△222,042,966	166,415,364	104,982,000	61,433,364
公共土木用地取得先行事業等特別会計	28	32,397,628	32,364,000	33,628	0	33,628
	27	36,577,313	36,536,000	41,313	0	41,313
	差額	△4,179,685	△4,172,000	△7,685	0	△7,685
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	28	275,326,741	7,623,211	267,703,530	0	267,703,530
	27	252,566,996	752,039	251,814,957	0	251,814,957
	差額	22,759,745	6,871,172	15,888,573	0	15,888,573
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	28	724,237,355	3,873,995	720,363,360	0	720,363,360
	27	690,958,312	3,035,037	687,923,275	0	687,923,275
	差額	33,279,043	838,958	32,440,085	0	32,440,085
公債管理特別会計	28	221,386,775,639	221,327,963,469	58,812,170	0	58,812,170
	27	221,899,206,819	221,842,930,307	56,276,512	0	56,276,512
	差額	△512,431,180	△514,966,838	2,535,658	0	2,535,658
合 計	28	230,141,113,339	228,581,754,846	1,559,358,493	119,338,000	1,440,020,493
	27	230,690,151,350	228,974,951,195	1,715,200,155	14,836,000	1,700,364,155
	差額	△549,038,011	△393,196,349	△155,841,662	104,502,000	△260,343,662

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A)/(B)	平成 28年度	平成 27年度
	円	円	円	%	%	%
1 県 税	147,272,119,689	143,745,616,963	3,526,502,726	102.45	18.06	17.38
2 地方消費税清算金	56,915,781,526	63,385,052,131	△6,469,270,605	89.79	6.98	7.66
3 地方譲与税	26,109,319,000	30,543,450,155	△4,434,131,155	85.48	3.20	3.69
4 地方特例交付金	529,932,000	492,413,000	37,519,000	107.62	0.06	0.06
5 地方交付税	274,188,710,000	269,737,732,000	4,450,978,000	101.65	33.62	32.61
6 交通安全対策特別交付金	612,769,000	642,198,000	△29,429,000	95.42	0.08	0.08
7 分担金及び負担金	4,488,480,581	5,726,581,697	△1,238,101,116	78.38	0.55	0.69
8 使用料及び手数料	11,991,244,136	10,955,060,860	1,036,183,276	109.46	1.47	1.33
9 国庫支出金	138,019,084,278	133,590,185,729	4,428,898,549	103.32	16.92	16.15
10 財産収入	3,300,173,254	2,738,898,717	561,274,537	120.49	0.40	0.33
11 寄附金	96,442,837	1,111,974,225	△1,015,531,388	8.67	0.01	0.14
12 繰入金	16,454,461,975	18,627,143,547	△2,172,681,572	88.34	2.02	2.25
13 繰越金	18,979,473,069	19,648,818,757	△669,345,688	96.59	2.33	2.38
14 諸収入	13,931,196,130	24,765,090,758	△10,833,894,628	56.25	1.71	2.99
15 県債	102,651,137,000	101,360,012,000	1,291,125,000	101.27	12.59	12.26
合 計	815,540,324,475	827,070,228,539	△11,529,904,064	98.61	100.00	100.00

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分	平成28年度		平成27年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 24年度	平 成 23年度
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	26,109,319	3.20	30,543,450	3.69	△4,434,131				
	地 方 特 例 交 付 金	529,932	0.06	492,413	0.06	37,519				
	地 方 交 付 税	274,188,710	33.62	269,737,732	32.61	4,450,978				
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	612,769	0.08	642,198	0.08	△29,429				
	国 庫 支 出 金	138,019,084	16.92	133,590,186	16.15	4,428,898				
	県 債	102,651,137	12.59	101,360,012	12.26	1,291,125				
	計	542,110,951	66.47	536,365,991	64.85	5,744,960	101.07	68.52	70.73	71.23
自 主 財 源	県 税	147,272,120	18.06	143,745,617	17.38	3,526,503				
	地 方 消 費 税 清 算 金	56,915,781	6.98	63,385,052	7.66	△6,469,271				
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,488,481	0.55	5,726,582	0.69	△1,238,101				
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,991,244	1.47	10,955,061	1.33	1,036,183				
	財 産 収 入	3,300,173	0.40	2,738,899	0.33	561,274				
	寄 附 金	96,443	0.01	1,111,974	0.14	△1,015,531				
	繰 入 金	16,454,462	2.02	18,627,143	2.25	△2,172,681				
	繰 越 金	18,979,473	2.33	19,648,819	2.38	△669,346				
	諸 収 入	13,931,196	1.71	24,765,091	2.99	△10,833,895				
	計	273,429,373	33.53	290,704,238	35.15	△17,274,865	94.06	31.48	29.27	28.77
合 計	815,540,324	100.00	827,070,229	100.00	△11,529,905	98.61	100.00	100.00	100.00	100.00

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	(対前年度比)	(対前年度比)	(対前年度比)
	決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	28/27 前年度増減額 (A) - (B)	27/26 前年度増減額	26/25 前年度増減額
	円	円	円	円	円
一 般 会 計			(80.46%)	(86.99%)	(88.73%)
県 税	2,178,381,062	2,707,243,572	△ 528,862,510	△ 404,864,972	△ 395,274,331
分 担 金 及 び 負 担 金	55,868,270	56,659,809	(98.60) △ 791,539	(99.57) △ 245,551	(100.40) 226,600
使 用 料 及 び 手 数 料	189,166,811	195,438,118	(96.79) △ 6,271,307	(96.45) △ 7,196,668	(97.10) △ 6,057,811
うち県営住宅使用料	156,343,464	159,252,151	(98.17) △ 2,908,687	(96.16) △ 6,366,805	(96.13) △ 6,663,969
財 産 収 入	0	0	0	0	0
諸 収 入	1,168,459,201	1,318,043,351	(88.65) △ 149,584,150	(46.04) △ 1,545,031,976	(63.79) △ 1,625,229,342
うち独占禁止法違反 事案に係る損害賠償金	284,112,708	426,583,458	(66.60) △ 142,470,750	(20.95) △ 1,609,286,708	(55.85) △ 1,609,286,715
うち行政代執行に 伴う弁償金	447,610,483	447,610,483	(100.00) 0	(100.00) 0	(100.00) 0
計	3,591,875,344	4,277,384,850	(83.97) △ 685,509,506	(68.61) △ 1,957,339,167	(75.47) △ 2,026,334,884
特 別 会 計					
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	196,056,293	218,776,724	(89.61) △ 22,720,431	(90.40) △ 23,239,671	(93.13) △ 17,864,489
中小企業支援資金 貸付金	1,623,591,310	1,697,029,498	(95.67) △ 73,438,188	(97.24) △ 48,251,601	(97.84) △ 38,464,979
就農支援資金 貸付金	180,565,500	188,428,800	(95.83) △ 7,863,300	(96.24) △ 7,371,062	(95.99) △ 8,173,731
港湾使用料等 (港湾整備事業)	37,281,190	41,333,308	(90.20) △ 4,052,118	(114.25) 5,156,797	(73.53) △ 13,021,278
林業・木材産業改善 資金貸付金	27,366,799	24,586,549	(111.31) 2,780,250	(95.53) △ 1,149,580	(100.67) 171,000
沿岸漁業改善資金 貸付金	52,357,140	58,178,402	(89.99) △ 5,821,262	(90.91) △ 5,813,790	(95.37) △ 3,107,074
計	2,117,218,232	2,228,333,281	(95.01) △ 111,115,049	(96.51) △ 80,668,907	(96.63) △ 80,460,551
合 計	5,709,093,576	6,505,718,131	(87.76) △ 796,624,555	(76.15) △ 2,038,008,074	(80.22) △ 2,106,795,435

付表 第5-1 税目別収入済額

年 度	28	27	差 額	(A)/(B)
税 目	(A)	(B)	(A) - (B)	
個人県民税	円 42,607,309,435	円 42,644,438,279	円 △ 37,128,844	% 99.91
法人県民税	5,316,607,106	5,962,420,108	△ 645,813,002	89.17
県民税利子割	289,948,332	447,135,276	△ 157,186,944	64.85
個人事業税	1,243,139,705	1,235,850,214	7,289,491	100.59
法人事業税	28,846,423,125	22,583,346,519	6,263,076,606	127.73
地方消費税	29,858,687,462	31,822,175,007	△ 1,963,487,545	93.83
不動産取得税	3,892,285,831	3,501,457,635	390,828,196	111.16
県たばこ税	1,873,491,539	1,902,101,404	△ 28,609,865	98.50
ゴルフ場利用税	397,041,920	406,239,394	△ 9,197,474	97.74
自動車取得税	1,312,013,500	1,207,705,300	104,308,200	108.64
軽油引取税	(12,554,998,084) 12,554,998,084	(12,335,622,496) 12,333,806,185	(219,375,588) 221,191,899	(101.78) 101.79
自動車税	17,672,422,264	17,727,619,700	△ 55,197,436	99.69
鉦 区 税	8,965,400	8,413,200	552,200	106.56
狩 猟 税	28,024,700	29,791,100	△ 1,766,400	94.07
核 燃 料 税	1,216,840,800	1,797,970,000	△ 581,129,200	67.68
産業廃棄物税	153,920,486	133,331,331	20,589,155	115.44
小 計	147,272,119,689	143,743,800,652	3,528,319,037	102.45
旧法による税	0	1,816,311	△ 1,816,311	皆減
軽油引取税	0	1,816,311	△ 1,816,311	皆減
合 計	147,272,119,689	143,745,616,963	3,526,502,726	102.45

(注) 軽油引取税の()書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第5-2 税目別収入未済額

年 度 税 目	28		27		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	円 1,690,674,091	% 77.61	円 2,113,746,192	% 78.08	円 △ 423,072,101	% 79.98
法人県民税	20,131,744	0.92	25,620,011	0.94	△ 5,488,267	78.58
個人事業税	42,647,965	1.96	48,146,540	1.78	△ 5,498,575	88.58
法人事業税	31,345,880	1.44	33,840,804	1.25	△ 2,494,924	92.63
不動産取得税	134,243,176	6.16	153,009,074	5.65	△ 18,765,898	87.74
ゴルフ場利用税	382,326	0.02	382,326	0.01	0	100.00
軽油引取税	(1,966,125) 851,012	(0.09) 0.04	(1,831,305) 716,192	(0.07) 0.03	(134,820) 134,820	(107.36) 118.82
自動車税	254,657,955	11.69	328,305,220	12.13	△ 73,647,265	77.57
鉱区税	2,331,800	0.11	2,362,100	0.09	△ 30,300	98.72
小 計	2,177,265,949	99.95	2,706,128,459	99.96	△ 528,862,510	80.46
旧法による税	1,115,113	0.05	1,115,113	0.04	0	100.00
軽油引取税	1,115,113	0.05	1,115,113	0.04	0	100.00
合 計	2,178,381,062	100.00	2,707,243,572	100.00	△ 528,862,510	80.46

(注) 軽油引取税の()書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	平 成 28年度	平 成 27年度
1 議 会 費	円 1,370,885,581	円 1,341,459,054	円 29,426,527	% 102.19	% 0.17	% 0.17
2 総 務 費	43,472,862,085	46,653,302,466	△ 3,180,440,381	93.18	5.50	5.77
3 民 生 費	105,189,455,456	102,586,646,216	2,602,809,240	102.54	13.31	12.70
4 衛 生 費	55,527,569,681	54,378,452,363	1,149,117,318	102.11	7.03	6.73
5 労 働 費	1,950,418,537	4,382,134,237	△ 2,431,715,700	44.51	0.25	0.54
6 農林水産業費	66,666,245,856	69,899,494,917	△ 3,233,249,061	95.37	8.44	8.65
7 商 工 費	11,938,141,243	11,083,305,801	854,835,442	107.71	1.51	1.37
8 土 木 費	85,443,434,714	85,987,026,530	△ 543,591,816	99.37	10.81	10.64
9 警 察 費	36,822,563,735	36,543,096,903	279,466,832	100.76	4.66	4.52
10 教 育 費	185,019,052,038	181,220,253,333	3,798,798,705	102.10	23.41	22.43
11 災 害 復 旧 費	5,938,092,760	3,489,399,748	2,448,693,012	170.18	0.75	0.43
12 公 債 費	131,220,850,000	144,795,643,000	△ 13,574,793,000	90.62	16.61	17.92
13 諸 支 出 金	59,628,946,909	65,730,540,902	△ 6,101,593,993	90.72	7.55	8.13
14 予 備 費	0	0	0	—	0.00	0.00
合 計	790,188,518,595	808,090,755,470	△ 17,902,236,875	97.78	100.00	100.00

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		差 額		構 成 比 の 推 移			
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	(A)/(B)	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 24年度	平 成 23年度
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
義 務 的 経 費	人 件 費	228,202,266	28.88	224,906,918	27.83	3,295,348	101.47				
	職 員 給	169,260,749	21.42	169,031,138	20.92	229,611					
	そ の 他	58,941,517	7.46	55,875,780	6.91	3,065,737					
	扶 助 費	121,597,104	15.39	117,956,007	14.60	3,641,097	103.09				
	公 債 費	130,905,963	16.56	144,511,150	17.88	△13,605,187	90.59				
	計	480,705,333	60.83	487,374,075	60.31	△6,668,742	98.63	61.05	57.07	60.44	60.03
投 資 的 経 費	普通建設事業費	137,919,458	17.45	135,831,784	16.81	2,087,674	101.54				
	補 助	90,950,166	11.51	88,759,647	10.98	2,190,519					
	単 独	37,813,877	4.78	37,728,341	4.67	85,536					
	そ の 他	9,155,415	1.16	9,343,796	1.16	△188,381					
	災害復旧事業費	5,748,218	0.73	3,303,848	0.41	2,444,370	173.99				
	補 助	4,304,104	0.55	2,245,192	0.28	2,058,912					
	単 独	1,213,563	0.15	1,000,717	0.12	212,846					
	そ の 他	230,551	0.03	57,939	0.01	172,612					
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—				
	計	143,667,676	18.18	139,135,632	17.22	4,532,044	103.26	19.30	21.54	20.06	20.86
そ の 他 経 費	物 件 費	26,978,416	3.41	28,354,661	3.51	△1,376,245	95.15				
	維 持 補 修 費	4,301,365	0.54	4,308,250	0.53	△6,885	99.84				
	補 助 費 等	117,942,523	14.93	129,632,758	16.04	△11,690,235	90.98				
	積 立 金	10,673,977	1.35	14,091,482	1.74	△3,417,505	75.75				
	出 資 金	522,284	0.07	119,557	0.02	402,727	436.85				
	貸 付 金	3,752,444	0.48	3,405,843	0.42	346,601	110.18				
	繰 出 金	1,644,501	0.21	1,668,497	0.21	△23,996	98.56				
計	165,815,510	20.99	181,581,048	22.47	△15,765,538	91.32	19.65	21.39	19.50	19.11	
合 計		790,188,519	100.00	808,090,755	100.00	△17,902,236	97.78	100.00	100.00	100.00	100.00

付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
28	千円 70,001,455	千円 0	千円 70,001,455	千円 202,338	千円 0	千円 202,338	千円 70,203,793	千円 0	千円 70,203,793
27	41,249,872	212,567	41,462,439	303,794	0	303,794	41,553,666	212,567	41,766,233
差額	28,751,583	△212,567	28,539,016	△101,456	0	△101,456	28,650,127	△212,567	28,437,560
28/27	169.70%	皆減	168.83%	66.60%	-	66.60%	168.95%	皆減	168.09%

2 予算繰越額の款別対前年度比較表

区 分		年 度			年 度			差 額	
		28			27				
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
一 般 会 計	総務費	18	2,445,142	3.48	35	2,848,133	6.82	△17	△402,991
	民生費	39	1,811,294	2.58	33	1,598,380	3.83	6	212,914
	衛生費	35	333,560	0.48	11	589,468	1.41	24	△255,908
	労働費	0	0	0.00	2	11,844	0.03	△2	△11,844
	農林水産業費	681	25,322,977	36.07	335	11,006,977	26.35	346	14,316,000
	商工費	40	1,553,368	2.21	29	844,953	2.02	11	708,415
	土木費	817	28,038,948	39.94	754	22,694,319	54.34	63	5,344,629
	警察費	2	51,179	0.07	0	0	0.00	2	51,179
	教育費	32	901,817	1.28	35	934,469	2.24	△3	△32,652
	災害復旧費	126	9,543,170	13.60	77	933,896	2.23	49	8,609,274
		計	1,790	70,001,455	99.71	1,311	41,462,439	99.27	479
特 別 会 計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計	0	0	0.00	1	1,438	0.00	△1	△1,438
	港湾整備事業 特別会計	8	202,338	0.29	3	302,356	0.73	5	△100,018
	計	8	202,338	0.29	4	303,794	0.73	4	△101,456
合 計		1,798	70,203,793	100.00	1,315	41,766,233	100.00	483	28,437,560

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	9,120,000	26,633,890
中小企業支援資金貸付事業特別会計	4,687,244	249,779,769
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	25,210,000
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	336,000	0
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	0	7,360,177
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	1,099,000	0
港湾整備事業特別会計	1,628,710,000	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	0	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	0	31,824,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	549,000	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
公債管理特別会計	131,220,850,000	0
合 計	132,865,351,244	340,807,836

付表 第10 資金の管理状況

1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度						平成27年度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高
				借入額	返済額					借入額	返済額	
3月	-	-	-	-	-	17,665	-	-	-	-	-	34,295
4月	(48,407) 81,238	(68,076) 28,546	(△19,670) 52,692	0	0	50,687	(37,002) 90,292	(68,906) 32,471	(△31,904) 57,821	0	0	60,211
5月	(37,981) 46,663	(15,282) 56,460	(22,700) △ 9,797	0	0	63,589	(37,007) 36,923	(18,076) 50,840	(18,931) △ 13,917	0	0	65,225
6月	106,590	68,897	37,693	0	0	101,282	111,690	63,560	48,130	0	0	113,355
7月	19,461	35,514	△ 16,052	0	0	85,230	19,570	38,028	△ 18,458	0	0	94,897
8月	45,016	44,902	113	0	0	85,344	51,077	42,693	8,385	0	0	103,281
9月	89,904	104,577	△ 14,672	0	0	70,671	90,582	106,263	△ 15,681	0	0	87,600
10月	57,638	75,378	△ 17,739	0	0	52,932	44,445	80,234	△ 35,789	0	0	51,811
11月	124,132	41,421	82,711	0	0	135,643	148,376	42,676	105,700	0	0	157,511
12月	66,042	79,453	△ 13,411	0	0	122,231	51,452	75,170	△ 23,718	0	0	133,793
1月	26,788	46,235	△ 19,448	0	0	102,784	20,714	41,865	△ 21,151	0	0	112,642
2月	62,427	50,146	12,281	0	0	115,065	42,714	46,816	△ 4,103	0	0	108,539
3月	245,990	302,820	△ 56,829	0	0	58,236	242,216	333,091	△ 90,875	0	0	17,665
4月	19,155 (80,997)	69,297 (24,338)	△ 50,142 (56,659)	0	0	64,753	48,407 (81,238)	68,076 (28,546)	△ 19,670 (52,692)	0	0	50,687
5月	33,942 (45,271)	15,124 (57,970)	18,817 (△12,699)	0	0	70,872	37,981 (46,663)	15,282 (56,460)	22,700 (△9,797)	0	0	63,589
合計	1,024,987	1,018,770	-	0	0	-	1,036,439	1,037,065	-	0	0	-

- (注) 1 4月、5月の上段は旧年度分である。
 2 収入額、支出額の各合計額は()書きを除いた当該年度の合計額である。
 3 端数処理の関係で残高が一致しない場合がある。

2 一時借入金の状況

年度	借入金額	返済金額	支払利息	借入限度額
28	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
27	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	-
28/27	-	-	-	-

3 基金繰替の状況

年月	繰替金額	繰替戻し金額	支払利息	対象基金名
-	円 0	円 0	円 0	
-	0	0	0	
-	0	0	0	
計	0	0	0	

付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

1 県債（一般会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成24年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成24年度=100)
	千円	%		千円	
24	131,845,510	114.99	100.00	1,671,050,436	100.00
25	125,698,967	95.34	95.34	1,681,743,919	100.64
26	103,291,816	82.17	78.34	1,668,692,211	99.86
27	101,360,012	98.13	76.88	1,644,721,872	98.42
28	102,650,837	101.27	77.86	1,632,851,483	97.71

2 公債費（一般会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成24年度=100)
	千円	%	
24	137,728,683	98.17	100.00
25	137,386,334	99.75	99.75
26	136,974,350	99.70	99.45
27	144,511,150	105.50	104.92
28	130,905,963	90.59	95.05

3 県債（特別会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成24年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成24年度=100)
	千円	%		千円	
24	55,427,296	106.76	100.00	46,586,536	100.00
25	35,072,620	63.28	63.28	45,640,158	97.97
26	66,496,301	189.60	119.97	44,055,322	94.57
27	63,286,414	95.17	114.18	42,366,430	90.94
28	75,925,557	119.97	136.98	40,718,823	87.40

4 公債費（特別会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成24年度=100)
	千円	%	
24	58,529,128	103.81	100.00
25	36,997,765	63.21	63.21
26	69,066,382	186.68	118.00
27	65,955,904	95.50	112.69
28	78,473,023	118.98	134.08

Ⅱ 平成28年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

平成28年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

平成28年度鹿児島県土地開発基金運用状況

2 審査期間

平成29年8月10日から同年9月4日まで

3 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

第3 審査の意見

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものであり、基金の額（平成28年度末）は、60億円となっている。

平成28年度中の運用状況は、新たな土地の取得や譲渡はなく、増減を生じなかった。平成29年3月31日の基金の現在高は、平成27年度末と同じで、土地が霧島くりの工業団地用地など4件56万3,221.59㎡の20億802万余円、預金が39億9,197万余円である。

また、基金の運用収入3,235万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に全額を計上して受け入れている。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

1 土地開発基金の運用状況

(単位：円, m²)

区 分		平成28年3月31日	平成28年度中の増減			平成29年3月31日
		現 在 (A)	増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)	現 在 (A)+(D)
土 地	数 量	563, 221. 59	0	0	0	563, 221. 59
	金 額	2, 008, 021, 827	0	0	0	2, 008, 021, 827
貸 付 金		0	0	0	0	0
預 金		3, 991, 978, 173	0	0	0	3, 991, 978, 173
基金の総額		6, 000, 000, 000	0	0	0	6, 000, 000, 000
基金運用収入		36, 424, 657	0	0	0	32, 356, 315

2 土地（数量）の対前年度末比較表

(単位：m²)

予 定 用 途	平成28年3月31日	平成29年3月31日	差 引
	現 在 (A)	現 在 (B)	(B)- (A)
霧島くりの工業団地用地	554, 147. 90	554, 147. 90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8, 240. 00	8, 240. 00	0
荒田職員公舎用地	833. 69	833. 69	0
都市計画道路新町線2用地	0. 00	0. 00	0
合 計	563, 221. 59	563, 221. 59	0

